

①施策および事業一覧表  
視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	① 子ども・若者支援のネットワークづくり	1 市民活動のネットワーク化	子ども・若者課	地域子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民活動促進事業 新たな公共サービスの担い手として様々な分野で広がりを見せている市民活動の促進を図るため、自主的・自立的に社会貢献活動を行う市民団体への支援を行う。 ひこね市民活動促進助成事業の実施団体数 13団体</li> </ul>	市民活動団体の変化するニーズを把握し、必要な支援を検討し実施する。
1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	① 子ども・若者支援のネットワークづくり	2 青少年の健全育成に関わるネットワークの充実	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青少年健全育成事業 ・次の時代を担う青少年の健全育成を市民総ぐるみで推進するため、青少年育成市民会議ならびに各学区(地区) 青少年育成協議会が中心になって、啓発活動や研修事業等を実施する。「あいさつ運動」「子どもの安全対策」など協議会で決定された事項については、多くの関係団体の参画により充実した取組を行った。 ・彦根市青少年健全育成フォーラムを、1月13日に開催し、参加者は276人であった。作文、絵画・ポスター特選者表彰、作文発表や講演「スポーツを通して学んだこと～モーグル3姉妹を育てて～」、青少年活動顕彰(団体・いなえ少年少女合唱団)を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとに取り組みに温度差があるように感じる。 ⇒関係機関・団体に引き続き呼びかけて参加を依頼する。</li> </ul>
1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	① 子ども・若者支援のネットワークづくり	3 子ども・若者支援ネットワークの整備	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・若者支援事業 ・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。 ・ニート・ひきこもり等社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う「彦根市子ども・若者総合相談センター」を、NPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。 ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した(計3回)。また、内閣府所管『平成29年度 子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、事例検討会を5回、支援に携わる人材養成のための講習会を1回実施し、更に、先進地域の視察を行った。 ・生きづらさを抱えた若者たちに寄り添う居場所「通信サロン(若者サロン)」を、特定非営利活動法人へ業務を委託して開設した(平成28年度は、県立大学「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」公募型地域課題研究の一環として取り組んだもの)。(新)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりにくい。 ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。(家族会の実施など)</li> <li>・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。 ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。</li> <li>・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。 ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。</li> <li>・「通信サロン(若者サロン)」がもっと利用される必要がある。 ⇒周知・啓発等の継続。</li> </ul>
1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	① 子ども・若者支援のネットワークづくり	4 (仮称)彦根市子ども・若者支援センターの設置	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・若者支援事業 ・子ども・若者が社会生活を円滑に営むことを支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う拠点として、「彦根市子ども・若者総合相談センター」をNPOへ業務を委託し開設した。更に、平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーター(子ども応援コーディネーター)の機能を追加した(子どもの貧困対策を含めた子ども・若者の総合相談窓口の設置)。 ・生きづらさを抱えた若者たちに寄り添う居場所「通信サロン(若者サロン)」を、特定非営利活動法人へ業務を委託して開設した(平成28年度は、県立大学「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」公募型地域課題研究の一環として取り組んだもの)。(新)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりにくい。 ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。(家族会の実施など)</li> <li>・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。 ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。</li> <li>・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。 ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。</li> </ul>
1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	① 子ども・若者支援のネットワークづくり	5 プログラムの構築と提供体制	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困や生きづらさのある子どもの居場所(子ども食堂や学べる場など)づくりに関して、子どもたちを応援する地域や支援者を、人材育成から活動の運営までトータルにサポートするとともに、リユースやフードバンクの体制(仕組み)づくりを行う、子ども・若者を応援する『ひとづくり・地域づくり事業』を社会福祉協議会へ委託して実施した。平成29年6月から。(新)</li> <li>・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した(計3回)。</li> </ul>	

## 視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	② 家庭と子ども・ 若者を応援する 地域づくり	6 身近な地域での声かけ の促進	社会福祉課 健康推進課	民生委員設置事業（社福） 乳児家庭全戸訪問事業（健推）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民生委員設置事業 地域住民の中から選ばれた民生委員・児童委員は、自らも地域住民の一員という性格をもって、担当地域内で住民の見守りや相談活動を行っている。その活動の一環として、子どもの登下校時の見守りや声かけ、子育て家庭への訪問等を行っている。またそれらの活動を通じ、家庭と子ども・若者を応援する地域づくりに寄与している。 ○地域福祉活動・自主活動：11,998件 ○子どもに関する相談：4,141件 ○こんにちは赤ちゃん訪問：下記乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数のとおり</li> </ul>	民生委員児童委員が欠員となっている地域について、自治会から委員を推薦してもらえよう働きかけていく。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	② 家庭と子ども・ 若者を応援する 地域づくり	7 民生委員児童委員の活 動への支援	社会福祉課	民生委員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●乳児家庭全戸訪問事業 生後4カ月までの乳児のいる家庭すべてに訪問し、子育てに関する情報提供、乳児とその保護者の心身の状況・養護環境の把握、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を実施することにより子どもの健やかな育成を図るもの。（民生委員児童委員協議会連合会に委託。出会えない場合は助産師・保健師による新生児訪問等でフォローしている。） 訪問対象者件数：896件、訪問面接件数：847件、面接率：91.3% 【内訳】 ○民生委員児童委員、主任児童委員の訪問件数 実928件（延べ1,335件） うち面接できた件数 実768件 ○民生委員児童委員等が訪問をして出会えなかった家への助産師等の訪問件数 実79件</li> </ul>	長期の里帰りや転出等で出会えない児もあるが、新生児訪問などでフォローしながら今後も全数把握に努めていく必要がある。また、訪問の中でフォローが必要と思われる者人に対して、タイムリーな支援ができるよう民生委員児童委員や他課との連携を強化していく必要がある。
1	子ども・若者を 応援する体制の 整備・充実	② 家庭と子ども・ 若者を応援する 地域づくり	8 家庭の孤立化防止への 支援	社会福祉課 子育て支援課 子ども・若者課 健康推進課	民生委員設置事業（社福） 家庭児童相談室運営事業（子支） 児童虐待防止対策事業（子支） ひとり親家庭自立支援事業（子支） 子ども・若者支援事業（子若） 乳児家庭全戸訪問事業（健推）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭児童相談室運営事業、児童虐待防止対策事業、ひとり親家庭自立支援事業 家庭訪問や電話連絡により家庭の孤立防止が図れた。訪問件数も増加しており、より一層の充実を図る。</li> <li>●子ども・若者支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。</li> <li>・子ども・若者が社会生活を円滑に営むことを支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う拠点として、「彦根市子ども・若者総合相談センター」をNPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。</li> <li>・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した（計3回）。</li> <li>・県主催の研修等に積極的に参加した。</li> </ul> </li> </ul>	様々な課題を抱える相談が多くあり、関係機関との連携がより求められている。

視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点		大項目	小項目		施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	9	ともに関わり、支えるまちづくり	子育て支援課 子ども・若者課 障害福祉課 健康推進課	家庭児童相談室運営事業（子支） 青少年健全育成事業（子若） 地域子育て支援事業（子若） 自殺対策強化事業（障福）	●家庭児童相談室運営事業 子どもに関する各般の問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題または子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行った。相談件数：737件	家庭の抱える問題の複雑化により、相談員に専門性が求められている。そのため、県や関係機関の開催する研修会に積極的に参加している。
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	10	各種団体への研修などの支援、連携	子ども・若者課 生涯学習課	青少年健全育成事業（子若） 地域子育て支援事業（子若） 社会教育関係団体等支援事業（生学） 青少年活動の促進事業（生学）	●青少年健全育成事業 各学区（地区）青少年育成協議会において、小中学生をはじめとした青少年の地域活動を推進した。青少年育成市民会議において、豊かな心をはぐくむ家庭づくりの推進として、絵画・ポスターおよび作文を募集し、表彰・展示を行った。各学区（地区）青少年育成協議会において毎月月初めにあいさつ運動に取り組んだ。 青少年健全育成フォーラムを開催、参加人数：276人 青少年活動顕彰「いなえ少年少女合唱団」	・彦根市青少年育成市民会議・PTA会長・校長合同会議を通して学校・家庭・地域の連携を進めているが、半ば形骸化している。 ⇒各団体からの情報提供の部分の内容を見直す。
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	11	子ども・若者を支える人材の育成	子ども・若者課 生涯学習課 保健体育課	青少年健全育成事業（子若） 地域子育て支援事業（子若） 社会教育関係団体等支援事業（生学） 青少年活動の促進事業（生学） 社会体育関係団体活動支援事業（保体）	●地域子育て支援業 子育てサポーター養成講座 受講者：9人（内彦根市9人） 登録者数：51人 子育てサポータースキルアップ講座（2回開催）受講者：延63人（内彦根市63人） サークル支援（みんなあつまりましょう）4回開催 参加者：延148人 子育て情報をまとめた「彦根市子育てガイドブック」を作成し、子育て家庭や関係機関に配布した。	・子育てサポーターに関しては、サポーター登録はしていても、活動のないサポーターがいるなど、サポーター制度の在り方そのものを見直す時期に来ている。 ・サポーターの活動場所の確保・拡充
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	12	各種サークル活動やNPOなどへの支援	まちづくり推進室 子ども・若者課	市民活動促進事業（ま推） 地域子育て支援事業（子若）	●自殺対策強化事業 対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業、自殺未遂者支援を実施した。 〇こころの相談窓口設置（相談件数 実12人、延69人） 〇自殺対策ネットワーク会議の開催 相談窓口ネットワーク会議（2回） 自殺未遂者対策ネットワーク会議（2回） 〇広報ひこねへの啓発記事掲載（2回） 〇ラジオによる啓発放送 〇ゲートキーパー研修（3回） 〇なんでも相談会出務	本市での自殺者数は約20人前後で推移していたが、自殺者数を減らす取り組みは今後も引き続き必要不可欠である。また、精神的に不安定な市民を支える支援者を精神科医や関係機関とともに地域で支援していく必要がある。 自殺対策を推進していくため、継続した事業実施を行う。
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	13	家庭づくりの推進	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●健康推進課 自殺予防週間、自殺対策月間中における啓発を行った。（FMひこね、広報ひこね、パネルと図書展示、街頭啓発、のぼり旗の設置等） 人権のまちづくりフェスタにおいて啓発、依頼のあった自治会等に対しストレス等に関する出前講座実施	全国的には自殺者数が減少しているが、彦根市は平成29年度は少なかったがほぼ横ばい傾向。こころの課題を抱えるきっかけはライフステージごとに異なるため、対象にあった啓発が必要。
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	14	男女共同参画の啓発	人権政策課	男女共同参画社会づくり地域等啓発事業 男女共同参画センター管理運営事業 市民人権啓発推進事業 人権のまちづくりフェスタ開催事業【新】	●生涯学習課 小学生上学年を対象に、関係団体への委託により、8月、9月、10月、11月に少年リーダー養成講座を開催し、14名の子どもたちが、同世代や大学生との交流、体験活動、宿泊活動などを体験し、年齢や経験に応じた資質や能力を高めることができた。	・参加者が定員の20名に達していないため、募集の方法に工夫を持ちたい。
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	15	ボランティアの発掘や活用	子ども・若者課	青少年健全育成事業 地域子育て支援センター事業	●社会教育関係団体等支援事業 PTAや子ども会指導者連合会、青少年団体等に対して、補助金による経済的支援を行うとともに、団体活動等への指導・助言や団体間の連携等への支援を行った。	・少子化にともない、団員数が減少しているため、団員の勧誘などを勧める。
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	16	生涯学習の場における教育	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●青少年活動の促進事業 青少年活動の促進については、青年リーダー養成講座を関係団体へ委託し、単位子ども会などの依頼に応じたレクリエーションゲーム、クラフト、ハルーンアートの指導や、小学生を対象として実施している少年リーダー養成講座と連携し、企画・運営・協力を行った。	
1	1	子ども・若者を応援する体制の整備・充実	③ みんなで子ども・若者を育てるまちづくり	17	家庭・地域・学校の連携強化と市民への啓発	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●社会体育関係団体活動支援事業 市体育協会に市民体育大会の開催を委託し、48競技（春・秋の総数）で大会を開催した。市内スポーツ少年団の種目別大会等の開催、指導者・ジュニアリーダーの研修や優良団員の表彰を行った。また、県立彦根総合運動場野球場にて姉妹城都市である高松市の少年野球チームと彦根市の代表チームが交流試合を開催した。  ●市民活動促進事業 新たな公共サービスの担い手として様々な分野で広がりを見せている市民活動の促進を図るため、自主的・自立的に社会貢献活動を行う市民団体への支援を行う。 ひこね市民活動促進助成事業の実施団体数 13団体  ●男女共同参画社会づくり地域等啓発事業、男女共同参画センター管理運営事業、市民人権啓発推進事業、人権のまちづくりフェスタ開催事業 チラシ配布やラジオCM、ウィズの事業等で出前講座のPRを行うとともに、ヒューマンアクトーと連携することにより「さんかくミニ講座」を18回開催し、35団体、695人が受講した。男女共同参画に関する身近な問題について学び、意見交換を行った。また、「人権のまちづくり懇談会」においても、地域推進員による出前講座以外に4自治会が「男女共同参画」をテーマとして開催した。 ウィズにおいても、男女共同参画セミナーや親子で参加できる事業など様々な講座等を開催し、2,146人が受講した。また、登録団体の活動支援として、ウィズフェスティバルを開催し、800人の来場者があった。	市民体育大会については、市民体育大会参加率（参加者数/彦根市総人口）が目標としている10%に届いていない現状があるため、より多くの市民が参加できるよう、引き続き彦根市スポーツ協会と情報発信を積極的に行う。また、姉妹城都市である高松市の少年野球チームと彦根市の代表チームが交流試合についても引き続き開催することで市内少年野球チームの意識向上を図る。  市民活動団体の変化するニーズを把握し、必要な支援を検討し実施する。  出前講座については、自治会からの申込みはやや増加したが、以前として少ない。また、利用する企業が固定化している。 ウィズの講座については、受講者数の伸び悩みや受講者の固定化が見られるので、広報を工夫し、内容をさらに充実したものとする必要はある。 ウィズフェスティバルについては、単なる活動発表の場ではなく、より地域の男女共同参画の推進を考える場として、そのための企画を考えていく必要がある。

## 視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点		大項目	小項目		施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	2	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	18	子ども・若者リーダーの育成	生涯学習課	少年初級リーダー養成事業 青少年活動の促進事業	●小学生上学年を対象に、関係団体への委託により、8月、9月、10月、11月に少年リーダー養成講座を開催し、14名の子どもたちが、同世代や大学生との交流、体験活動、宿泊活動などを体験し、年齢や経験に応じた資質や能力を高めることができた。	・参加者が定員の20名に達していないため、募集の方法に工夫を持ちたい。
1	2	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	19	障害のある人や障害への理解を深める教育の推進	障害福祉課		●障害者団体や障害福祉事業所の情報を、市ホームページへ掲載したほか、体験学習のための車いすの貸出しも適宜行った。彦根市バリアフリーマップホームページの更新を行った。	ホームページへの掲載情報の更新や、内容充実に取り組む必要がある。車いすが古くなっているため、修繕を適宜行っていく費等がある。
1	2	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	20	自然体験学習の推進	荒神山自然の家 学校教育課 生涯学習課	荒神山自然の家管理・運営事業（荒自） 森林環境学習「やまのこ」事業（学教） 体験的推進事業（たんぼのこ）（学教） <del>青少年活動の促進事業（生学）</del>	●荒神山自然の家管理・運営事業 小学校利用者総数 3,835人（市内利用者 1,223人 市外利用者 2,612人） 中学校利用者総数 1,360人（市内利用者 671人 市外利用者 689人） < H29年度自主事業実施状況 > 活動支援スタッフ事前研修会（5月21日）、第1回荒神っ子クラブ（7月9日）、ファミリーキャンプ（9月23・24日）、キッズ荒神っ子クラブ（11月19日、11月26日）、第2回荒神っ子クラブ（12月17日）、荒神山チャレンジカフェand陶芸（3月18日）  ●森林環境学習「やまのこ」事業 小学校4年生を対象に、琵琶湖を取り巻く県内の森林で、森林体験交流施設やその周辺の森林を使った体験型の学習を展開し、森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と関わる力を育んだ。 市内小学校17校、38学級が利用した。  ●体験的推進事業（たんぼのこ） 食糧生産を支える環境への意識を高め、環境を大切にしようとする心情を育むと同時に、持続可能な社会の実現を目指して主体的に行動できるような実践的態度の育成を目的とし、主に水稲、各種野菜作りを中心に体験活動をしてきた。水稲では、講師を招き、種籾の選定、苗植え、草刈り、収穫という一連の作業を体験し、学習のまとめでは、実際に収穫した作物を活用して食するという活動を実施した。 市内17中学校中10校が実施した。  ●青少年活動の促進事業  該当事業なし	「やまのこ」実施時期や夏休み期間等利用者の多い時期が固定化しており、閑散期等の事業を充実させる必要がある。そのため、他県に誘致のための説明等に行っていた。またボランティアを募集し事業補助をもらっているが、一部の人のみ固定化しているため、こちらもさらなる人員の拡充および固定化を進める必要がある。そのため、複数の大学等に協力を得て学校の掲示板やホームページ等で募集を展開している。  特になし  事業推進にあたり、年間を通して、田んぼを維持・管理していただく、また児童に指導していただく地域の指導者の確保が難しくなっている。また、県の自治振興金（5万円）だけでは予算面で厳しい状況にあり、指導者の方のボランティアに支えられている面もある。  該当事業なし
1	2	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	21	食育の推進	幼児課 健康推進課 農林水産課 学校給食センター	栄養士配置事業（幼児） ひこね元気計画21推進事業（健推） 湖東定住自立圏地産地消事業（農水） ふれあい体験活動事業（農水）	●栄養士配置事業 給食献立検討委員会を毎月開催し、給食標準モデル献立表による給食の提供を行った。栄養士が園を訪問し、バランスのよい食事、早寝早起き朝ごはん、安全な食品の摂取、食事時の挨拶等について、園児や保護者に啓発するとともに、園で収穫した米や野菜など身近な食材を使った簡単な料理や、正しい箸の持ち方や食事のマナーについて園児に指導、保護者への情報提供を行った。（訪問回数：160回）  ●ひこね元気計画21推進事業 「ひこね元気計画21（第2次）」に基づき、「彦根市食育推進委員会」の事務局として、市民が食育に対する意識や関心などを広く持つことを目的に、各関係機関と連携をとり、食に関する情報や取組を紹介するため、食育フェア（VivaCityひこね）、日曜日（彦根総合卸売市場）を活用して、各団体における食育啓発活動を実施した。 また、健康推進課としての食育の取組は、乳幼児健診時等の離乳食指導や相談、子育て中の親子が参加する地域ののびのび・すくすく教室での食育情報の発信等、また、生活習慣病予防のための健康教室等で食育に視点をあいた推進活動を健康推進員と一緒に取り組んだ。  ●湖東定住自立圏地産地消事業 本年度で8年目の取組となる小中学生の農業体験は、引き続き松原町の農園において、希望のあった西中学校と城北小学校の2校で実施。西中1年生は、スイートコーン等の植付・収穫体験を、城北小2年生と6年生は、サツマイモやポップコーンの植付・収穫やダイコンの植付体験を実施。ほか、児童・生徒から生産者に体験の感想をメッセージで伝えてもらうほか、収穫物を使った食事を開催し、学校側が生産者を招待することで交流を深めた。  ●ふれあい体験活動事業（グリーンピアひこね） 地産地消、伝統食を若い世代に伝えることを目的とした梅干しづくり体験では、17組の参加者が塩漬け(6/18)と赤じそ漬け(7/1)の2工程の加工体験を行った。また、みそ加工の体験では、32組が大豆のみそ加工と樽詰め体験を行った(1/27・1/28両日同一内容)。	正規職員の栄養士を配置したことによって、安定して園児や保護者へ定期的な食育の活動や啓発、学習の機会を提供できた。子どもや若者が、正しい知識や習慣を知ること、より良い環境を目指せるように事業継続が必要である。  ●ひこね元気計画21推進事業 各団体と協力してイベントを開催した。食育に対する意識は高いとは言えず、課題も残っている。イベントだけでなく啓発全般にわたって今後も継続していく必要があると考える。平成30年度が計画の最終年となることから、評価もあわせて見直しを行う。 健康推進課としては左記の事業に取り組んだが、今後も継続していく必要がある。  <課題> 農業体験活動や収穫した作物を発展的な交流や教育に向け、どのように生かすか。 <その対応> 生産者にインタビューや会話ができる機会を設けるなど、子どもの主体性を引き出す工夫をしつつ、農業体験を起点とし、自然、環境、生き物や豊かな心の育成といった様々な教育展開を学校や生産者とともを考える。  <課題> 梅干しづくり体験は、材料となる梅の生育が天候に大きくされ、体験日との調整が難しい。また、梅干しづくり体験・みそ加工体験ともに、親子連れに限定すると募集組数が大きく減ってしまう。 <その対応> 梅干しづくり体験は、できるだけ適した状態の梅が確保できるよう、講師および生産者とのスケジュール調整に努めている。みそ加工体験は、チラシ配布先に図書館と小学校を追加したが、親子連れの飛躍的な増加は見込めなかった。両事業とも効果的な啓発方法の検討を重ねること、急なキャンセルに対応すべく過去の参加者などキャンセル待ち希望者を一定募るなど、目標が達成できるよう努めたい。

## 視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	22 歴史文化にふれる学習の推進	彦根城博物館	夏休み子ども狂言教室開催事業 博物館活動普及事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●キッズサマースクールとして、小学生を対象に、狂言教室と茶道を楽しもう、御殿の起し絵を作ろうを実施した。</li> <li>狂言教室（小学校5・6年生対象）：プロの狂言師のもと、全7日間で狂言の所作・実技を基本から学び博物館の能舞台で発表した。</li> <li>茶道を楽しもう・御殿の起し絵を作ろう（小学校1～6年生対象）：茶道文化について学んだ後木造棟での茶道体験、江戸時代の絵図を参考に木造棟を探検し、実際に「起し絵」を作成する体験を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①本格的な体験教室で期間が長い影響からか、応募者が減少していることと、参加者についても全日程を通しての参加が難しい。</li> <li>②体験メニューの整備と人員の確保が難しい。</li> <li>③小学生を対象としていることから、夏休み期間中に開催しているが、空調設備のない「能舞台」や「木造棟」での実施は、健康面からも対策を考える必要がある。</li> <li>④人員の確保の観点等から、今後、キッズサマースクールの実施方法等を考え直す必要がある。</li> </ul>
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	23 地域子ども教室の推進	生涯学習課	地域子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内10地域において地域子ども教室を実施し、小中学生を対象とした文化活動、体験活動など地域の特色を活かした教室を開催した。参加の呼びかけや魅力のある活動の企画により参加者が増加した。</li> </ul>	体験や交流を中心とした子どもの学びの場となっている。ただ、土曜日を中心とした開催が多く、開催回数も限られているため、恒常的な子どもの居場所とはなりにくい。
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	24 スポーツ大会などの機会の充実	保健体育課 市民体育センター	スポーツ行事開催および開催支援事業（保体） 市民体育センター自主事業（体セ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツ行事開催および開催支援事業 本市主催のスポーツ事業の支援、スポーツ推進委員主催のグラウンドゴルフ交流会、スーパーカラム大会、ファミリーバドミントン交流会の開催の他、各学区においてもスポーツの機会を設けた。元気フェスタは、市民が気軽に参加できるような各種スポーツ教室やレクリエーションを取り入れ、各競技団体等と協力して開催した。学区スポーツ大会は、ビーチボールバレー、ラジボール卓球、ソフトボールを実施し、地域へのスポーツ普及のために開催した。</li> <li>●市民体育センター自主事業 年間2回の開催（春・秋） 親子キラにこフィットネス教室：各12回開催、参加者50組 チビッ子体操教室（年中）：各12回開催、受講者112人 チビッ子体操教室（年長）：各12回開催、受講者94人</li> </ul>	<p>本事業については、継続して取り組んでいくものの、さらに、市民の多様化・高度化するスポーツ活動のニーズに応え、市民の誰もが生涯を通じてそれぞれの年齢や体力、目的に合ったスポーツ活動を安全に継続できる環境づくりを行うため、市民が参加できる彦根市スポーツ協会加盟団体の各種大会・行事を彦根市ホームページに掲載することや広報ひこねへの掲載等、スポーツ関連の情報提供に取り組んでいる。今後は、各スポーツ団体へ各種大会・イベント等での体験コーナーの設置を促すなど、初心者が気軽にスポーツに参加できる機会を増やすための取組を推進していく。</p> <p>市民体育センター閉館後、平成30年度から会場を変更し、引き続きスポーツ教室を開催することとしている。子ども向けスポーツ教室の会場である彦根市子どもセンターとの調整等により、教室の開催日数および定員数を減らして開催する。</p>
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	① 体験や交流を重視した学習機会の充実	25 文化芸術にふれる機会の充実	文化振興室	子ども文化芸術奨励事業	<p>「子ども文芸作品」については、小・中学生あわせて5,708点（短歌815点、俳句2,873点、川柳1,633点、詩387点）の応募があり、また「夏休み文芸ワークショップ」には、4講座で112人（うち子ども66人）の参加があった。さらに、「ひこにゃん子ども文化芸術賞」として132人、「ひこにゃん子ども文化芸術大賞」として130人の子どもたちを表彰した。</p>	<p>「子ども文芸作品」の応募数が、前年度と比較して、大幅に減少する結果となった。また、子ども文芸ワークショップの参加者も前年度から微減となった。一人でも多くの児童・生徒が気軽に参加できるよう、周知の内容、方法等を見直していく。</p>

## 視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	2	② 図書館や子どもセンターなどの充実	26 図書館や地域文庫の充実	図書館	館内図書館資料の整備・充実事業 館外図書館資料の整備・充実事業 図書館サービスの向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館システムの整備により、本の予約やリクエスト、蔵書検索がインターネットを使用して行うことができるため、予約等の件数は増加している。また、それに伴い来館者からレファレンスやリクエストを受ける機会も増えたことから、職員間の協議、専門的知識の習得を進め、図書館サービスの向上につなげた。</li> <li>●動く図書館「たちばな号」は、市内52か所のステーションを月1回巡回し、子どもから大人まで昨年度より多くの人に利用していただいた。地域文庫は市内に12か所設置されているが、生活スタイルの変化により、利用者は減少している。</li> <li>●季節に応じたイベントや定例のおはなし会を毎月4回程度開催し、来館者の増加につながるよう努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館サービスの向上に努めているが、貸出冊数、来館者ともに減少している。図書館を利用したことがない層へのPRが必要である。</li> <li>●たちばな号の利用者は増加したものの、全体としては利用が伸び悩んでいる。ステーションの見直しなどを行い、さらなる利用者増につなげる必要がある。</li> <li>●大人向け講演会や幼児向けおはなし会等を実施し、それぞれ一定の参加者を得ることができたが、図書館の継続した利用者になってもらうための取組が必要である。</li> </ul>
1	2	② 図書館や子どもセンターなどの充実	27 子どもセンターの充実	子ども・若者課	子どもセンター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成28年度から指定管理者による運営とした(新) <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週月～金曜日 きらきらひろばを開催した。参加者延べ25,396人</li> <li>・子育て講座開催(12回) 参加者数170組</li> <li>・情報誌「ほけっと」の発行(月1回)</li> <li>・相談 子育てに関する相談 293件、子育てアドバイス相談 12回 参加者数 78人</li> <li>・子ども教室(月1回)参加者延311人 ・将棋教室 10回開催 延568人</li> <li>・天文クラブ 10回開催 参加者数延288人 ・ジュニア天文クラブ 3回開催 延17人</li> <li>・星空教室 8回開催 延183人 ・天文台の公開(12回)延1,094人</li> <li>・ジュニアラジカ会議(年間19回)延526人 ・ファミリーサト5回 延735人</li> <li>・臨床発達心理士まちこさんの子育て相談 12回開催 参加者数延29人</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から指定管理者による管理運営となり、三者共同体がそれぞれ得意な分野を活かし、安定した管理運営が図れるよう、また利用者満足度の評価が向上していくよう支援していく。</li> <li>・施設の老朽化により修繕箇所が年々増加している。施設適正管理計画で対応予定。</li> </ul>
1	2	② 図書館や子どもセンターなどの充実	28 児童館の充実	子ども・若者課 東山児童館	ふれあいの館管理運営事業(子若) 子どもひろば事業(東児)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふれあいの館管理運営事業 平成28年度より、指定管理者にふれあいの館の運営を委託した。 ふれあいの館 開館日数266日 利用者数14,388人 事業を114回開催。</li> <li>●子どもひろば事業 夏休み子どもひろばを開催し、体験や子ども同士の交流の場を提供した。 (みんなのおはなし会、おやつづくり、キャンドルづくり教室)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から指定管理者による管理運営となり、三者共同体がそれぞれ得意な分野を活かし、安定した管理運営が図れるよう、また利用者満足度の評価が向上していくよう支援していく。</li> <li>・施設の老朽化により修繕箇所が年々増加している。施設適正管理計画で対応予定。</li> </ul> <p>参加者の少ない講座もあることから、講座内容の変更等を検討し、参加者の増加および満足度向上を図る。</p>
1	2	② 図書館や子どもセンターなどの充実	29 児童遊園・公園の充実	子ども・若者課 都市計画課	児童遊園管理運営事業(子若) 金亀公園・荒神山公園管理運営事業(都計) 都市公園緑地維持管理事業(都計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童遊園管理運営事業 公立児童遊園の維持・管理を行った。(落書き点検・便所清掃委託管理・草刈作業委託管理等) 広野児童遊園については隣接する人権・福祉交流会館との一体的な管理を行っていることから、平成29年4月1日に児童遊園としては廃止した。</li> <li>●金亀公園・荒神山公園管理運営事業 平成28年度に引き続き「高木・技研特別共同体」を指定管理者として選定し、住民にとって利用しやすい公園運営、管理を実施した。</li> <li>●都市公園緑地維持管理事業 職員による各公園の施設安全点検作業を計画通り年当たり2回実施した。さらに、点検時の異常箇所については、危険度の高いものから順次修繕対応を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立児童遊園の維持管理については、都市建設部と協議し、移管を進めていきたい。</li> <li>金亀公園は国体整備事業により再整備が行われることにより、施設利用が制限される。指定管理者と市が協議を密に行い、公園内施設を一度に整備着手するのではなく、一か所ずつ整備することにより施設の制限を最小限に抑え、公園利用者に配慮した施工を行う。</li> <li>高齢化が進み公園維持管理に携わる方の人数が減少する一方で、管理する公園数は年々増加し、さらには既存の遊具の老朽化はますます進むため、維持管理コストが増大している。老朽化した公園施設の修繕や撤去について利用実態を考慮し、自治会と協議を行い、必要な施設を配置・更新することにより、管理コストの低減を図る。</li> </ul>
1	2	② 図書館や子どもセンターなどの充実	30 地域総合センターの充実	人権・福祉交流会館	子育て事業(人福) 学童保育事業(人福) 高校生等交流事業(人福)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て事業 上学年英語・パソコン教室(参加者439人)、中学生英数教室(660人)、のびっこ教室(150人)を実施した。</li> <li>●学童保育事業 夏季休業中に集団生活を通じて基礎的生活習慣の確立と基礎学力の定着を図った。 町内参加児童数：20人/全参加児童数：67人=30%</li> <li>●高校生等交流事業 地域における青年リーダーの育成を図った。 交流事業参加者数45人</li> </ul>	<p>子どもの数の減少により、受講者数の減少が懸念されたため、チラシを河瀬小学校から配布してもらったり、市の広報に挟み込んだりして広く周知できるように努めた。</p> <p>河瀬小学校の放課後児童クラブの開設により参加児童数は減少したが、安全面を考慮すると適正な数となった。今後もプログラムを工夫し、交流を深められるような運営を行っていく。</p> <p>主催する高校生等交流会については部活動と重なったことから彦根市からの参加者は少なかったが、他地域の学生との良い交流の場となった。今後も声かけを行い、青年層の交流の場としていきたい。</p>
1	2	② 図書館や子どもセンターなどの充実	31 公民館の充実	生涯学習課	公民館活動事業 地域子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公民館活動事業</li> <li>●地域子ども教室推進事業 市内10地域のうち8地域については、市内8地区公民館において地域子ども教室を実施し、小中学生を対象とした文化活動、体験活動など地域の特色を活かした教室を開催した。</li> </ul>	<p>体験や交流を中心とした子どもの学びの場となっている。ただ、土曜日を中心とした開催が多く、開催回数も限られているため、恒常的な子どもの居場所とはなりにくい。</p>

## 視点1：子ども・若者の健やかな育ちに向けたまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	③ 子ども・若者が参加するまちづくり	32 中学生広場の開催	生涯学習課	中学生広場開催事業	●H29年度～事業廃止	
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	③ 子ども・若者が参加するまちづくり	33 地域貢献活動の推進	子ども・若者課 学校教育課	青少年健全育成事業（子若）	<p>●青少年健全育成事業 各学区（地区）青少年育成協議会において、小中学生をはじめとした青少年の地域活動を推進した。</p> <p>●学校教育課（中学生地域貢献プロジェクト） 中学生が地域行事等に積極的に参加することを推奨し、社会力育成を図るとともに、地域社会への貢献・連携を強めた。</p>	<p>・各学区(地区)青少年育成協議会へ補助金を交付し体験活動を子どもたちに提供できるよう推進しているが、実施の仕方、実施状況などは学区(地区)ごとでバラバラ。⇒それぞれの地域にあったやり方で活動を継続できるように、補助金が継続できるように努める。</p> <p>地域から要請があったイベントや清掃活動等についてのみ、学校は参加を呼び掛けることができるため、地域差や学校間で差が生じる。また、参加への意欲が低い生徒もいるため、参加率も学校間で差が生じている。地域に貢献する意義をより一層伝える必要がある。</p>
1	子ども・若者育成のための社会環境づくり	③ 子ども・若者が参加するまちづくり	34 子どもフェスティバルの開催	子ども・若者課	子どもセンター管理運営事業	<p>●平成28年度からの指定管理者において、子どもフェスティバルが実施された。子どもフェスティバル（10/8）、荒神山春祭りイベント（5/4）の企画運営を行った。 ジュニアボランティア会議19回開催 参加者数延526人 サポーター会議6回開催 参加者数延35人 子どもフェスティバルでは、天体望遠鏡の観測が好評であった。来場者2,400人</p>	<p>・平成28年度から指定管理者による管理運営となり、三者共同体がそれぞれ得意な分野を活かし、安定した管理運営が図れるよう、また利用者満足度の評価が向上していくよう支援していく。</p> <p>・施設の老朽化により修繕箇所が年々増加している。施設適正管理計画で対応予定。</p>

①施策および事業一覧表

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	35 市民活動や施設の情報収集と広報	子ども・若者課	地域子育て支援事業	<p>●彦根市ホームページの情報更新や、「彦根市子育てガイドブック」、「おでかけひろばカレンダー」等による子育てに係る情報提供などを行った。</p> <p>・子ども・若者課内の相談窓口で、市民からの相談に対応した。（利用者支援事業相談件数1,219件）</p> <p>・子どもセンター、ピバシティ彦根において「地域子育て支援センター事業」を行った。また、3か所目として東山児童館に拠点を開設した。（新）</p> <p>・「ひろば」の開設として、子どもセンターで「きらきらひろば」、ピバシティ彦根で「まんまるひろば」、福祉センター別館で「さくらひろば」、東山児童館で「チャチャひろば」を開催した。</p>	<p>待機児童への対策の一つとして、在宅児への子育て支援の充実が必要であることから、未就園児とその保護者への支援を継続して実施していく。</p>
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	36 情報提供窓口の充実	子ども・若者課	地域子育て支援事業		
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	37 地域子育て支援センターの充実	子ども・若者課	地域子育て支援事業		
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	38 親子の交流の場づくり	子ども・若者課	地域子育て支援事業		
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	39 就学前の子どもの健やかな体づくり	市民体育センター	市民体育センター自主事業	<p>●年間2回の開催（春・秋）</p> <p>親子キラにこフィットネス教室：各12回開催、参加者50組</p> <p>チビっ子体操教室（年中）：各12回開催、受講者112人</p> <p>チビっ子体操教室（年長）：各12回開催、受講者94人</p> <p>ジュニアスポーツ：各12回開催、受講者56人</p>	<p>市民体育センター閉館後、平成30年度から会場を変更し、引き続きスポーツ教室を開催することとしている。子ども向けスポーツ教室の会場である彦根市子どもセンターとの調整等により、教室の開催日数および定員数を減らして開催する。</p>
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	40 園庭開放など保育所・幼稚園の支援	幼児課	幼稚園一般経費	<p>●保育所・こども園20園で園庭開放を実施した。市立幼稚園においては、全園で未就園児広場を実施した。</p>	<p>幼稚園の未就園児広場は1園以外は3歳児が対象であるが、3歳児の就園率が高くなったため、参加者がほとんどない園もある。実施方法について検討する必要がある。</p>
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	41 病児・病後児保育	幼児課	湖東定住自立圏病児・病後児保育事業	<p>●(医)藤野子どもクリニックに委託し実施した。平成29年度の利用者数は555人(4時間超526人4時間以内29人)であった。</p> <p>【参考】利用申込者数1,045人（キャンセル490人）</p>	<p>平成24年9月に開設以来、利用者は増加してきている。市民に本事業が浸透してきているため、定員の拡大が望まれる。</p>
2	1	① 地域の子育て支援サービスの充実	42 子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施	子育て支援課	子育て短期支援事業	<p>●児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由や仕事の事由等によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合および母子が経済的な理由により一時的に保護を必要とする場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育・保護することにより、これらの児童およびその家庭の福祉の向上を図る。平成29年度 延べ利用日数10日</p>	<p>利用者と受入施設のマッチングを行い、利用者のニーズに応える。</p>
2	1	② 家庭・地域の子育て力の向上	43 子育て講座の開催	子ども・若者課	地域子育て支援事業	<p>●地域子育て支援センター「チャチャひろば」「まんまるひろば」「きらきらひろば」において子育て講座を開催した。（計38回開催、参加者448組）</p>	<p>待機児童への対策の一つとして、在宅児への子育て支援の充実が必要であることから、未就園児とその保護者への支援を継続して実施していく。</p>
2	1	② 家庭・地域の子育て力の向上	44 家庭教育の支援	子ども・若者課	家庭教育支援事業	<p>●「すくすく・のびのび教室」を9地区公民館等で実施した。受講者：延2,065組</p> <p>「わいわいひろば」は8地区公民館等で開催した。参加者：延1,061人</p>	<p>実際の利用者の人数など現状を踏まえて、事業の在り方を見直す時期に来ていると考える。次年度の事業について再検討を行う。</p>
2	1	② 家庭・地域の子育て力の向上	45 絵本の読み聞かせによる親子のふれあい	図書館	ブックスタート事業	<p>●平成28年度から子ども・若者課から図書館の事業へ移管。</p> <p>絵本の読み聞かせは、生後4か月・10か月の乳幼児健診に合わせて実施し、絵本とバッグをプレゼントして、各家庭で読み聞かせを行うことで親子のふれあいの機会を醸成する。</p> <p>ブックスタート（4か月）参加者951人、フォローアップ（10か月）参加者919人</p> <p>読み聞かせボランティア養成のためのスキルアップ講座を2回実施（参加者数延47人）</p>	<p>●図書館内においても、乳幼児向けの図書の充実と利用しやすい、児童スペース・別室などの環境づくりが必要であるとする。</p>
2	1	② 家庭・地域の子育て力の向上	46 ファミリー・サポート・センターの充実	子ども・若者課	湖東定住自立圏ファミリー・サポート・センター運営事業	<p>●ファミリー・サポート・センターの業務を、NPO法人保育サービスドリームに委託し、実施した。</p> <p>彦根市 提供会員181人、依頼会員526人、両方会員23人（再掲）、活動回数551件</p> <p>湖東圏域 提供会員194人、依頼会員555人、両方会員26人（再掲）、活動件数551件</p>	<p>ファミリー・サポート・センター事業は利用件数は減少傾向にあり、4町ではほとんど利用が無い状態が続いているものの、一定のニーズはあるため、提供会員の確保に努める。</p>



## 視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応		
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	47	身近な場所での相談体制の充実	幼児課 子ども・若者課	幼稚園一般経費 地域子育て支援事業（子若）	<p>●幼稚園一般経費 地域の未就園の親子を対象に、園庭解放（保育所）、未就園児広場（幼稚園）を開催した。親子のふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、いろいろな遊び場の提供等を行うとともに、子育て相談を行った。（月1～2回）</p> <p>●地域子育て支援事業 子ども・若者課に子育て相談窓口を開設し、市民からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携し対応した。（子育て相談件数1件 利用者支援事業相談件数1,219件） 地域子育て支援センターにおいて、子育て相談に対応した。（相談件数650件） 地域で活動する子育てサポーターについては、8名が養成講座を修了（内彦根市8人）し、新たに登録された。</p>	<p>職員の相談対応技術の向上を図り、相談体制を充実させる。</p> <p>・子育てサポーターに関しては、サポーター登録はしていても、活動のないサポーターがいるなど、サポーター制度の在り方そのものを見直す時期に来ている。 ・サポーターの活動場所の確保・拡充</p>
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	48	虐待相談など、多様な相談への対応	子育て支援課 子ども・若者課 障害福祉課 健康推進課	<p>●児童虐待防止対策事業、家庭児童相談室運営事業 子どもに関する各般の問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、子どもが有する問題または子どもの真のニーズ、子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行った。相談件数：737件</p> <p>●地域子育て支援事業 子ども・若者課に子育て相談窓口を開設し、市民からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関と連携し対応した。（子育て相談件数1件 利用者支援事業相談件数1,219件） 地域子育て支援センターにおいて、子育て相談に対応した。（相談件数650件） 地域で活動する子育てサポーターについては、8名が養成講座を修了（内彦根市8人）し、新たに登録された。</p>	<p>家庭の抱える問題の複雑化により、相談員に専門性が求められる。そのため、県や関係機関の開催する研修会に積極的に参加している。</p> <p>・子育てサポーターに関しては、サポーター登録はしていても、活動のないサポーターがいるなど、サポーター制度の在り方そのものを見直す時期に来ている。 ・サポーターの活動場所の確保・拡充</p>	
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	49	地域での子育て支援	子育て支援課	<p>●障害者虐待防止対策推進事業 家庭訪問等の相談支援の強化を図るとともに、虐待者、養護者等への支援を行った。</p>	<p>障害者の権利擁護・虐待防止に加えて、障害者に対する理解を深めていくことが必要であり、市民向けの啓発を効果的に実施することが必要である。 ①協議会の継続的な開催（年2回予定）を図り、関係機関のネットワーク構築に努める。 ②一時保護等について、県下で広域的な対応が可能となるよう、県へ要望していく。 ③虐待予防講演会や障害理解を深めるための講演会を、いくつかの機関と連携するなどで、効果的・効率的に実施する。</p>	
2	1	地域における子育て支援の充実	③ 身近な相談事業の充実	50	子育て経験者・サポーターによる支援の充実	子ども・若者課	<p>●保健衛生費一般経費 子育てホットライン 対応件数：105件 乳幼児個別相談：24回/年実施。（うち栄養士による個別相談12回）、来所者数：実183人、延514人</p>	<p>子育てホットラインは、相談件数が減少傾向であったため、H30年度より「子育て世代包括支援センター」の電話番号として妊娠前から子育て期の相談を幅広く相談を受けられるように名称変更していく。 乳幼児個別相談は、継続して来所される人多いため前年度より実人数は減少しただけ、延べ人数は増加している。月1回の栄養士の個別相談日には来所者増えるため、受付方法を変更し、スムーズな相談ができるように変更した。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	51	保育・教育の共通カリキュラムの作成	幼児課	<p>●共通カリキュラムを基に、各幼稚園・保育所・認定こども園で保育を行った。</p>	<p>各園での共通カリキュラムの理解と保育内容の充実、そのための職員の資質向上を図る。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	52	保育・教育の充実	幼児課	<p>●保育所職員研修事業 保育所職員の資質の向上と保育内容の充実を図るため、市内の全保育所が加盟する彦根市保育協議会が実施する各種事業に対して補助を行った。また、研修会を開催した。</p> <p>●幼稚園一般経費 就学前教育の推進を図るため、幼稚園教諭の研修や保育研究の充実に努めた。</p>	<p>幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂に伴い、就学前教育・保育内容の統一が図られたことから、共通した研修会の開催や研究会の交流を行い、教育・保育の充実を図る。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	53	小学校との連携	幼児課	<p>●幼保小連絡協議会や保・幼・小の連携の会を開催し、1年生学習参観や5歳児保育参観等を通じて、子どもたちの情報把握や意見交換、研修等を行い、保育所・幼稚園と小学校との連携を推進した。</p>	<p>連携に関して、各職員の意識向上が必須であり、就学前教育・保育と小学校教育に対しての相互理解を図るための現場実習、意見交換、研修等を市全体や各学区で積極的に推進していく。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	54	人権保育・教育の推進	幼児課 人権教育課	<p>●保育所・幼稚園・こども園職員人権教育推進事業 保育所・幼稚園・こども園職員の合同人権研修会および各保育所・幼稚園・こども園で独自に企画された研修会を年3回以上実施、また全国人権保育研究会に6園が参加した。</p> <p>●小中学校人権教育推進事業 各園では計画的に年間3回以上の人権研修を実施している。また人権教育課職員が幼稚園職員全員研修において、人権研修として講師を務めたり、彦根市人権教育研究大会や彦根市人権教育指導者育成講座などの研修機会を提供した。さらに、園訪問を実施し、人権に関する指導助言を行った。</p>	<p>職員の異動等もあり、継続した人権研修の実施により職員の人権意識の向上を図り、各園において人権保育・教育を推進できるようにする。</p> <p>子どもの貧困や児童虐待が問題視される中、子どもの人権を大切に取る取組および指導等を行った。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	55	保育士・幼稚園教諭の人材確保	幼児課	<p>●保育士フェアの開催 参加者：28人 夏休みに高校生保育所保育体験の実施 参加者：106人 保育士フェアや保育体験の参加者が平成29年度に市内保育所・こども園に採用された。</p>	<p>事業について、関係者への周知が徐々に広がり、採用につながってきているので、継続的な実施が必要である。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	56	認定こども園の整備	幼児課	<p>●（仮称）平田認定こども園整備事業 平田認定こども園を平成29年4月開園した。平成29年度は旧平田幼稚園園舎の解体と園庭整備等を行った。</p>	<p>平成29年度4月に開園し、施設整備関係は順次整備されている。今後も、利用しやすい安全な園になるように整備を進める。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	57	待機児童対策としての保育所整備	幼児課	<p>●（学）松風学園 ひこねさくら保育園の新設(定員90人)に補助を行った。他3園に、修繕工事に対し補助を行った。</p>	<p>民間園の保育環境の整備を行った。保育環境の向上を目指す。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	58	公立幼稚園の保育時間の拡大と預かり広場の充実	幼児課	<p>●在園児を対象に、週4日（月・火・木・金）は午後2時から午後4時まで、週1日（水）は午前11時30分から午後4時までの預かり広場を実施した。</p>	<p>保護者の就労に伴い、課業日に加え夏季休業中の預かり広場も実施を検討する。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	59	一時預かり事業の充実（保育所）	幼児課	<p>●市内保育所等20園(私立18園、公立2園)で実施した。</p>	<p>新設の平田認定こども園（2号・3号）でも一時保育を実施した。事業継続と拡大を目指す。</p>	
2	2	保育・教育の充実	① 就学前の保育・教育の充実	60	保育所・幼稚園の安全管理体制の強化	幼児課	<p>●毎月1回、不審者や自然災害を想定した避難訓練を行い、職員と子どもの防犯、防災に対する意識の向上を図った。</p>	<p>継続して取り組み、職員、子ども、保護者の防犯、防災に対するさらなる意識向上を図る。</p>	

## 視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

観点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	61 未来を創る力の育成	学校教育課	国際理解教育推進事業	●社会のグローバル化に対応するため、国際理解教育の充実を図り、海外の学校との交流や外国籍児童生徒への支援等により多文化共生社会の実現を目指した。	日本語指導を必要とする児童生徒が増加しており、保護者への支援を含めると支援人数はかなり多くなる現状である。指導体制を整備する必要がある。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	62 確かな学力・体力を育む教育の充実	学校教育課 保健体育課	学力向上推進事業（学教） 小中学校体育振興事業（保体）	●学力向上推進事業 「彦根教育学びの提言」を作成し、地域に啓発した。 ○ひこねっこ 学びの6か条 プリントした下敷きを、小学校入学の児童全員に配付し、学びの提言の周知を図った。 ○学生チューター 学校教育活動支援員として、小・中学校に年間38人の学生を派遣した。 ○学力向上支援 夏季休業中に教員OB等を指導者として、学力補充教室等の指導の充実を図った。（延136人） ○彦根市学力テスト 小学校3,4,5年生、中学校1,2年生を対象に全国規模の学力テストを実施し、その学力の状況を把握するとともに、授業改善や児童生徒の個の課題に応じた支援を行った。 ○教員OBによる学習指導支援（国語） 教員の学習指導力向上を図るため、市内小 ●小中学校体育振興事業 運動量を確保した授業改善や運動機会の充実を図る健やかタイム（業間10分間運動）などに取り組む学校が増え、児童生徒の体力向上が見られた。	児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、継続的な取組を必要とする。学力補充、教員の授業力向上に取り組んできたが、学力の定着のためには、家庭への啓発・児童生徒の自学の習慣化を図る取組を充実させる必要がある。  運動が苦手であったり、運動することに消極的であったりする児童・生徒に対する取組が課題である。運動をすることの爽快感や楽しさに触れ、児童・生徒の運動意欲が高まるような授業改善や環境づくりに努める。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	63 子ども読書活動の推進	学校教育課	読書活動支援事業	●本に親しむ機会を設け、子どもたちが積極的に本に関わり豊かな読書生活を送ることができるよう推進した。	各校の図書館教育の充実のためには、支援員の増員もしくは専門的知識を備えた支援員の配置が求められる。専門職として任用できるとよい。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	64 福祉教育の推進・充実	学校教育課 障害福祉課		●学校教育課 関係所属や団体との交流を図ることで福祉教育・学習を推進し、進んで社会に関わり、自分にできることに取り組む児童生徒の育成を図った。  ●障害福祉課 学校での総合的な学習の時間において取り組まれているボランティア学習や福祉学習について、市社会福祉協議会や市身体障害者更生会などの障害当事者団体等とともに協力し、また、必要な情報提供を行っていく。	限られた教育課程の中で、カリキュラムマネジメントを行いながら、有効な手立てを考える必要がある。  学校での総合的な学習の時間において取り組まれているボランティア学習や福祉学習について、市社会福祉協議会や市身体障害者更生会などの障害当事者団体等とともに協力し、また、必要な情報提供を行っていく。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	65 教職員の連携・研修や情報交換	学校教育課 教育研究所	教科等研究・研修事業（学教） 教職員研修事業（教研） 教育課題に関わる調査研究事業（教研） 教育実践研究奨励事業（教研）	●教科等研究・研修事業 教職員の研修を充実し、教科指導力、生徒指導力等の向上を図った。  ●教職員研修事業、教育課題に関わる調査研究事業、教育実践研究奨励事業 青年教員研修（1部・2部）受講者：68人 全員研修5回・グループ研修48回実施 学校カウンセリング基礎・実践講座 各5回の連続講座 受講者は基礎講座：24人・実践講座：15人 教育課題に関する研修会 教育課程（受講者：25人） 特別支援教育（受講者：46人） 教職員授業実践力向上講座（人権教育）（受講者：33人） 教育課題に関する教育講演会 受講者：310人 教育実践研究論文（応募数 幼稚園：28 小学校：80 中学校：28 合計136点、応募人数は194人） 研究論文は紀要にまとめ、次年度に発行。市内各幼小中学校園へ配布した。	教職員の資質向上のため、継続した研修が必要である。  □「教員の働き方の見直し」を鑑み、学校園現場と教職員の負担軽減を考慮して、従来の研修を見直すことにした。 ① 青年教員研修（1～3年次）の悉皆研修 → 1～2年次は悉皆研修、3年次は選択研修及び職場内研修 ② 教職員授業実践力向上講座（前年度に3年次を終えた調査研究事業で、年間3回） → 年間1～2回（平成29年度は人権教育、平成30年度は体力向上・英語活動を予定） （平成28年度までは1講座3回実施を、平成29年度の人権教育は1講座1回） ③ 調査研究事業（平成28年度までは4部門について調査） → 平成29年度は3部門、平成30年度は2部門に縮小 ④ 教育実践研究奨励事業（1～3年次の提出） → 1～2年次教員の提出、3年次は任意による提出
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	66 家庭・地域への啓発と連携	学校教育課	学力向上推進事業	●子どもの健やかな成長のためには、学校、家庭、地域との連携が重要であり、「彦根教育学びの提言」を作成し、地域に啓発した。	小学校新入児へ「学びの提言」下敷きを配布することで、一定の啓発はできている。基本的な生活習慣づくりには、家庭の役割が大きい。一層の啓発が必要である。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	67 人権教育の推進	人権教育課	小中学校人権教育推進事業	●各校の職場において年間3回以上の人権研修を計画的に実施するとともに、彦根市人権教育研究大会や彦根市人権教育指導者育成講座において様々な研修の機会を提供することができた。また、人権教育にかかる学校訪問により、各校の実情に応じて指導助言を行うとともに、研究指定校や中学校ブロックでの実践成果を広く市内に発信した。	小中学校内において、子どものいじめが問題視される中、近年においてはネット上やSNSでの誹謗中傷等新たな人権課題が発生しており、発達段階に応じた取組を行った。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	68 学校支援地域本部事業の推進	生涯学習課	地域学校協働本部事業	●全小中学校で取組が浸透し、地域住民が学校内外で子どもたちと接する機会が多くなり、豊かなかかわりができた。子どもの様子や地域学校協働活動の取組内容を地域コーディネーター等が中心となって地域に発信できた。また、地域協議会や実行委員会での交流により、取組体制や支援内容、方法等についての意見交換や情報共有を図ることができた。	事業を支える地域ボランティアが高齢化、固定化している傾向がある。地域協議会や実行委員会等を通して支援のネットワーク化を図り、新たな人材の確保に努める。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	69 サイエンスプロジェクトの推進	生涯学習課	湖東定住自立圏彦根市サイエンスプロジェクト推進事業	●彦根市サイエンスプロジェクト推進事業については、関係団体等への委託による自律型サッカーロボット教室（初級、中級、上級講座各5回）の開催やサッカーロボット練習場であるひこねロボットクラブの開設を行うとともに、多様な地域人材等を活用した子ども科学教室（10回）を開催した。	・子ども科学教室の講座の一つとしていたロボット講座の参加希望者数は多いが、その後のサッカーロボット教室（初級）への参加者数は少ない傾向がある。そのため、子ども科学教室のロボット講座を午前・午後開催とし、ロボット教室（初級）への参加者確保に努める。 ・受講者に魅力ある内容となるように、講座内容を見直すことに努める。
2	2	② 学校教育・生涯学習の充実	70 学校での安全管理体制の強化	保健体育課	防災・安全教育推進事業 子ども見守り活動推進事業	●防災・安全教育推進事業、子ども見守り活動推進事業 各校において地震・風水害・原子力災害についての安全管理マニュアルを作成し、各校年間に3回以上の避難訓練を実施した。また、避難訓練の一環として、不審者侵入対応訓練の実施や、交通教室の実施によって、防犯および交通安全への意識を高めた。	安全管理マニュアルについては各校で作成されており、避難訓練実施後に課題を挙げ、見直しを図るよう、防災コーディネーター連絡協議会等において周知を図る。防災教育推進のため、平成28年度から活用している「防災教育副読本」に対応したワークシートを作成する。

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応		
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	71	身近で多様な相談体制の充実	教育研究所	ともつなカウンセリング事業 適応指導教室「オアシス」運営事業 悩みの相談活動事業	<p>●ともつなカウンセリング事業 訪問教育相談員の全幼小中学校園への訪問回数は1,583回、対応延人数は6,079人となり、スーパーバイザーの指導のもと、きめ細かな体制で相談援助に当たることができた。</p> <p>●適応指導教室「オアシス」運営事業 今年度の通室生は20人で、延々827人がオアシスに通室し、全員が学校復帰もしくは改善が見られた。また、相談件数も、延1,859件（来室843件・電話1,016件）あった。訪問教育相談員との連携を図りながら、子どもたちの個々の課題に応じた支援に努めた。</p> <p>●悩みの相談活動事業 毎週月曜日と水曜日の14時～17時に「子どもと親の悩みの相談電話」（専用電話）を開設し、専門の相談員が相談電話（84件）を受けた。また所員による「子育て相談電話」（月～金）の相談は33件（年間13.1時間）あった。</p> <p>●いじめ等問題行動対策総合事業、生徒指導総合推進事業 学校にふれあい相談員を小学校7名、ハートフルサポート指導員を中学校7名配置した。配置したすべての学校で、教育相談、学習支援、いじめの未然防止や早期発見、生活指導に当たり効果的支援が実施できた。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを適宜学校に派遣し、児童生徒や保護者に直接面談等の支援にあたり、ケース会議で助言し、問題行動の改善に向けての方向性を見いだすことができた。</p> <p>●児童虐待防止対策事業、家庭児童相談室運営事業 子どもに関する様々な問題に対し、家庭その他からの相談に応じ、早期発見に努めるとともに子どもが有する問題や子どもの置かれた環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を早期に行った。相談件数：737件</p> <p>●放課後子ども総合プラン運営委員会において、放課後児童クラブの一層の充実を図るための協議および運営や取組の評価を行った。</p> <p>●放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業 放課後児童クラブについては、統括指導員が中心となって、各クラブの指導状況の把握やクラブ運営の指導・助言、保護者や学校間調整などの支援を行い、円滑なクラブ運営に努めた。さらに、配慮を要する児童への理解や指導、児童クラブ内でのトラブルや保護者対応、安全管理体制の強化や指導員への防犯意識の向上等、クラブ運営の実状を踏まえた研修会を開催し、指導員の資質向上を図った。 また、今後、学校の児童数の増加が予想されており、児童数の増加に伴い現在のクラブ室を教室に戻す必要がある佐和山小学校放課後児童クラブについて、専用棟の設計委託を行った。</p> <p>●学校保健管理事業 保健学習や保健指導、性に関する指導、薬物乱用防止教育、生活習慣病予防対策事業、研修会等を実施し、児童生徒および教職員や保護者の健康意識向上に努めた。</p> <p>●地域保健活動事業 学校保健委員会への出席や養護教諭との連携を各地区担当保健師が実施している。</p>	<p>学校園への支援、幼児児童生徒や保護者に対するきめ細やかな相談援助には、状況に応じた見極めや対応が必要であり、専門的な知識や技能、豊かな識見が求められるとともに、職員の高齢化に伴い、今後、人材を確保していくことが必須の課題である。</p> <p>様々な要因による不登校(傾向)、学習不適應等に対応するため、訪問教育相談員の人材確保をはじめとする教育相談体制の充実と教育相談担当者の資質向上を目指す研修会を実施する。</p> <p>悩みの多種・多様性を鑑み、きめ細やかな相談援助体制の構築と専門的な知識や技能を有する相談員の人材確保が課題である。</p> <p>●いじめ等問題行動対策総合事業、生徒指導総合推進事業 ふれあい相談員はすべての小学校に派遣していただきたい。また、SCやSSWの配置時間数も十分ではないため、さらなる時間数の増加が望まれる。</p> <p>家庭の抱える問題の複雑化により、相談員に専門性が求められている。そのため、県や関係機関の開催する研修会に積極的に参加している。</p>
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	72	支援が必要な児童生徒への対応	学校教育課 教育研究所	いじめ等問題行動対策総合事業（学教） 生徒指導総合推進事業（学教） ともつなカウンセリング事業（教研）		
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	73	いじめなど問題行動の防止	学校教育課	いじめ等問題行動対策総合事業		
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	74	ケースの早期発見・対応	子育て支援課 学校教育課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支） 生徒指導総合推進事業（学教）		
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	75	不登校への支援	子育て支援課 学校教育課 教育研究所	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支） いじめ等問題行動対策総合事業（学教） ともつなカウンセリング事業（教研） 適応指導教室「オアシス」運営		
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	76	適応力の向上と学校復帰への支援	教育研究所	適応指導教室「オアシス」運営事業		
2	2	保育・教育の充実	③ いじめなど問題行動への対応や不登校への支援	77	教職員の資質や専門性の向上	学校教育課 教育研究所	生徒指導総合推進事業（学教） ともつなカウンセリング事業（教研）		
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	78	放課後児童の居場所づくり	生涯学習課	放課後子ども総合プラン運営委員会運営事業		
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	79	放課後児童クラブの内容充実	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業 放課後児童クラブ整備事業		
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	80	放課後児童クラブ指導員の資質の向上と人材確保	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業		
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	81	放課後児童クラブの施設の充実	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業 放課後児童クラブ整備事業		
2	2	保育・教育の充実	④ 放課後児童の健全育成	82	放課後児童クラブの安全管理体制の強化	生涯学習課	放課後児童クラブ運営事業		
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のこころと体の健康づくり	83	こどもすこやか21の周知・啓発	保健体育課	学校保健管理事業		
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のこころと体の健康づくり	84	性に関する指導と知識の普及	保健体育課	学校保健管理事業		
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のこころと体の健康づくり	85	健康管理と生活習慣指導	健康推進課 保健体育課	学校保健管理事業（保体） 地域保健活動事業（健推）		
2	2	保育・教育の充実	⑤ 学齢期・思春期のこころと体の健康づくり	86	喫煙・飲酒・薬物対策	健康推進課 保健体育課	学校保健管理事業（保体） 地域保健活動事業（健推）		

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点		大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	87 職場体験の推進	学校教育課		●中学生のチャレンジウィークとして5日間の職場体験を行った。	5日間の実施は、事業所側にも学校側にも負担が大きい。
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	88 社会参画の促進	生涯学習課	新成人のつどい事業 青少年活動の促進事業	●新成人のつどい事業 第1部の式典、第2部の祝賀記念交歓会を実施し、企画・運営については、新成人で構成する実行委員会が行い、ビデオレターや抽選会など新成人の声を反映した取り組みを行った。また、実行委員については、昨年度の10名から1名減の9名での運営となった。  ●青少年活動の促進事業 青年リーダー養成講座を関係団体の委託により実施し、単位子ども会などの依頼に応じたレクリエーションゲーム、クラフト、バルーンアートの指導や、小学生を対象として実施している少年リーダー養成講座と連携し、企画・運営・協力を行った。	・18歳成人を視野に入れ、第2部の祝賀記念交歓会を取りやめ、第1部の式典のみとしていく方向とする。そのため、第1部の式典の充実を努める。 ・実行委員については、中学校卒業時の成人式実行委員候補者名簿を活用する。  ・安定的な参加者の確保が課題。大学を回り、募集チラシの配布等を行っている。平成29年度は8名が参加され、想定している8～10名程度の参加となった。
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	89 自立に困難を有する子ども・若者の包括的な支援体制の充実	子育て支援課 子ども・若者課 障害福祉課 発達支援室 学校教育課	家庭児童相談室運営事業（子支） ひとり親家庭自立支援事業（子支） 子ども・若者支援事業（子若） 相談支援事業（障福） 働き暮らし応援センター事業（障福） 発達支援推進事業（発支）	●家庭児童相談室運営事業、ひとり親家庭自立支援事業 家庭児童相談件数：737件 母子父子福祉相談 年間相談総件数：958件 就労支援としてのプログラム策定件数：22件  ●子ども・若者支援事業 ・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。 ・子ども・若者が社会生活を円滑に営むことを支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う拠点として、「彦根市子ども・若者総合相談センター」をNPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。 ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した（計3回）。 ・県主催の研修等に積極的に参加した。  ●相談支援事業 障害のある人や子ども、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行った。 事業委託先：とよさと、遙山会、青い鳥会、ひかり福祉会、かすみ会、NPOほほハウス、あすなろ福祉会（新） *7法人のうち、とよさとに基幹相談支援センターを委託 相談者数：実3,497人、延16,016人	母子父子福祉相談はのべ相談回数は2,000回を上回っており、同じ相談者を支援する機会も多いことから、相談・就労支援とともに他課とも連携しながら、相談者が納得でき安心できる支援体制の充実をめざす。  ・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりがづらい。 ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。（家族会の実施など） ・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。 ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。 ・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。 ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。  障害者数の増加等から障害福祉サービス等の利用ニーズが大きくなることを見込まれる。また、計画相談の個別給付化に伴い相談支援の更なる充実も課題である。 ①障害福祉サービス事業所等へ相談員の配置等の動きかけを行う ②湖東地域障害者自立支援協議会において関係機関との連携強化、社会資源の開発や改善を図る ③認証発達障害者ケアマネジメント支援事業の活用
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	90 社会とのつながりの創出	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	●働き暮らし応援センター事業 湖東福祉圏域1市4町の共同事業として、社会福祉法人 ひかり福祉会に対し、職場開拓員と就労サポーターの雇用経費の一部を助成した。平成28年度は、43人の障害のある人が新規に就職をした。併せて職場定着につなげる取組みを行った。 平成29年度末 登録者数：全体794人（うち彦根市549人） 平成29年度（年間） 新規就労者数：全体73人（うち彦根市43人）  ●発達支援推進事業 発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。延相談数838件、実相談数321件。その内、就労等に関する成人期の相談数は39件あり、就労に向けての相談に応じるとともに、相談内容に応じてハローワーク等の就労機関と連携した。  ●学校教育課 自立困難な子どもへの支援体制として、個に応じた進路指導の充実を図った。特に、経済的困窮家庭や要保護家庭については、関係機関と連携を図った。	身体・知的・精神障害に加え、難病・発達障害・ひきこもり等、障害者手帳の交付を受けられない人からの相談もあり、ケース対応が複雑化していることから、あらゆる状況に専門的かつ弾力的に対応する相談技術が求められている。 働き・暮らし応援センターも構成員である湖東地域障害者自立支援協議会労働部会を中心に、研修および連絡調整等の取組みの充実を図る。  発達障害のために、学校や職場で不応が生じ、不登校や短期間で離職している方の相談がある。そうした場合に、生じている問題についてのアセスメントや対応方法の相談など、主訴に対するアプローチを行うが、一機関の相談のみで解決に向かうことは難しいという課題がある。そのため、対応として学校や就労支援機関など関係機関との連携を重要視して取り組んでいる。  関係機関と連携して進路保障はするものの、根本的な家庭環境を変えるまでには至らない。一層の支援が必要である。
2	3	自立に向けた支援	① 自立に向けた意識づくり	91 国際理解や多文化共生を学ぶ機会の創出	人権政策課	国際親善事業 国際理解教育推進事業	●姉妹都市・友好都市交流のうち、①中学生北米研修派遣事業（毎年実施）、②ミシガン州友好親善使節団受入れ事業（隔年実施）について彦根市国際協会に委託し、実施した。また、小・中・高等学校を中心に、各学年や年代、教育目標に応じて、多種多様な参加型学習教材を用いた国際理解講座を、出前講座として、年間17講座開催した。	国際理解講座については、湖東定住自立圏の4町からの利用が少ないため、情報提供に努める。

視点2：子ども・若者の育ちに応じた支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応		
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	92	職業に関する知識、技能の育成	地域経済振興課	雇用対策事業	<p>●市広報やホームページにおいて、滋賀県や関係機関が実施する若年求職者技能習得支援事業や各種訓練コースの募集案内について、情報提供を行った。</p>	引き続き、ハローワークなど関係機関と連携し周知、啓発を行います。
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	93	就労支援の充実	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<p>●子ども・若者支援事業                      ・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。                      ・子ども・若者が社会生活を円滑に営むことを支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う拠点として、「彦根市子ども・若者総合相談センター」をNPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。                      ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した(計3回)。                      ・県主催の研修等に積極的に参加した。</p>	<p>・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりにくい。                      ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。(家族会の実施など)                      ・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。                      ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。                      ・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。                      ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。</p>
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	94	制度普及に向けた国への要望	人権政策課	男女共同参画社会づくり地域等啓発事業 男女共同参画推進事業	<p>●「男女共同参画社会づくりのための市民意識調査」を実施し、実態把握を行った。その結果、結婚や出産を契機に退職する人よりも、出産しても仕事を辞めずに、育児休業を取得し仕事を継続したいと思っている女性が増えていることがわかった。</p>	
2	3	自立に向けた支援	② 就労支援の充実	95	技能取得など、就業・再就職に向けた支援	子育て支援課 子ども・若者課 地域経済振興課	ひとり親家庭自立支援事業（子支） 子ども・若者支援事業（子若） 雇用対策事業（地経）	<p>●ひとり親家庭自立支援事業                      高等職業訓練促進給付金等支給件数：12件</p> <p>●子ども・若者支援事業                      ・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。                      ・子ども・若者が社会生活を円滑に営むことを支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う拠点として、「彦根市子ども・若者総合相談センター」をNPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。                      ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した(計3回)。                      ・県主催の研修等に積極的に参加した。</p> <p>●雇用対策事業                      市広報やホームページにおいて、滋賀県や関係機関が実施する若年求職者技能習得支援事業や各種訓練コースの募集案内について、情報提供を行った。</p>	<p>助成対象者に対し、受講中から資格取得後の求職活動までのフォローと、就職後のアフターフォローまでを計画的に行う。</p> <p>・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりにくい。                      ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。(家族会の実施など)                      ・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。                      ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。                      ・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。                      ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。</p> <p>引き続き、ハローワークなど関係機関と連携し周知、啓発を行います。</p>

①施策および事業一覧表

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
3	1	①	96	子育て支援課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支）	●児童虐待防止対策事業、家庭児童相談室運営事業 啓発活動については11月の児童虐待防止推進月間にあわせ彦根城オレンジライトアップやオレンジリボンイルミネーションの設置を行った。また、大型量販店に児童虐待防止啓発ブースの設置や来客者にオレンジリボンやリーフレットの配布により啓発を行った。 児童虐待の出前講座を地域や関係機関で年間7回行い、児童虐待の早期発見・早期対応への理解を深めた。 ●健康推進課 育児不安を抱える保護者に対して、保健師による相談や訪問指導を実施し、関係機関とも連携し、虐待予防を図った。 訪問件数（虐待またはDV）新規：34件、延130件（育児不安）新規：70件、延131件 不適切な発言として子育て支援課に連絡 4件	児童虐待の早期発見を図るため、通告短縮ダイヤル「189」の周知に努める。
3	1	①	97	子育て支援課 健康推進課	児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支）	●市民人権啓発推進事業 自治会が自主的に開催する「人権のまちづくり懇談会」では、子どもの人権について10自治会（約4.8%）で取り上げられた。 ●人権のまちづくりフェスタ開催事業 子どもの貧困をテーマとした講演&対談の他、昨年度に引き続き、キッズコーナーや体験型コーナーを設けたことにより、親子連れ等、幅広い世代の参加があった。	前年度に比べ大幅に訪問件数が増加している。不安を抱える家庭や親類に支援が必要な家庭が増加しているためだと思われる。現在地区担当で支援しており、地区によりかなりの備りができているため、支援の必要が多い地区は負担が多く、支援が手薄になる可能性が考えられる。早期発見や充実した支援を行うためにも、一人1地区担当でなく、複数での受け持ち体制が望ましい。
3	1	①	98	人権政策課 子育て支援課	市民人権啓発推進事業（人政） 企業内人権啓発推進事業（人政） 人権のまちづくりフェスタ開催事業（人政） 児童虐待防止対策事業（子支） 家庭児童相談室運営事業（子支）	●市民人権啓発推進事業 自治会が自主的に開催する「人権のまちづくり懇談会」では、子どもの人権について10自治会（約4.8%）で取り上げられた。 ●人権のまちづくりフェスタ開催事業 子どもの貧困をテーマとした講演&対談の他、昨年度に引き続き、キッズコーナーや体験型コーナーを設けたことにより、親子連れ等、幅広い世代の参加があった。	●市民人権啓発推進事業 今後も継続して市民に広く子どもの人権について周知していくために、講師数の充実が必要である。
3	1	②	99	人権政策課 子育て支援課	男女共同参画センター管理運営事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政） 市民人権啓発推進事業（人政） 企業内人権啓発推進事業（人政） 人権のまちづくりフェスタ開催事業（人政） 配偶者暴力相談事業（子支）	●男女共同参画センター管理運営事業、男女共同参画推進事業、市民人権啓発推進事業、企業内人権啓発推進事業、人権のまちづくりフェスタ開催事業 「女性に対する暴力をなくす運動」期間直前の11月10日に、ウィズにおいて「暴力防止啓発講座」を開催し、42人が受講した。当講座を相談機関の連携を深めるために設置している「男女共同参画相談業務連絡会議」の研修として位置づけ、各機関の相談員も受講し、スキルアップに努めた。	DV被害は顕在化しにくいことから、啓発の継続と支援者を増やすことが必要である。社会状況の変化により相談内容も複雑になってきているので、適切な支援ができるようよりスキルアップを図っていく必要がある。
3	1	②	100	人権政策課 子育て支援課	男女共同参画センター管理運営事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政） 市民人権啓発推進事業（人政） 企業内人権啓発推進事業（人政） 人権のまちづくりフェスタ開催事業（人政） 配偶者暴力相談事業（子支）	●配偶者暴力相談事業 DV相談を専門に受ける女性相談員一名を配置し相談業務を行った。さらに、配偶者暴力相談支援センター・警察などと連携し、情報の共有化を図った。 平成29年度 相談件数102件 大型量販店の女性用お手洗いにDV啓発カードを設置した。	市民にDVの正しい知識、相談窓口の周知を図るため、女性等への暴力防止に向けた啓発提供回数を増やす。
3	2	①	101	学校教育課 少年センター	少年センター一般管理経費（少セ）	●学校教育課 少年センターとともに、地域・学校・警察などが連携し、街頭指導に取り組んだ。	
3	2	①	102	少年センター	青少年支援センター設置事業	●少年センター一般管理経費 彦根市青少年指導員とセンター所員を中心に市内8コースを設定した合同街頭指導を毎月平均26回行った。 特別街頭指導を年間332回行った。内訳は、長期休業期間中（春、夏、冬、春）各小学校区の地区別街頭指導を278回、中学校合同街頭指導を5回、登下校指導を35回、列車警備指導を4回、補導部による街頭指導を10回行った。 早朝の彦根駅前、夏季休業期間中の大型量販店、琵琶湖湖畔等の所員パトロールを年間59回行った。 広報・啓発として、広報誌「きぼう」を市内全戸配布した。市HPによる広報の他、「あゆみ」を発行し関係機関に配布した。	彦根市ではPTA連絡協議会・生徒指導連絡協議会でゲームセンターやカラオケへの子どもだけでの立入禁止を約束事としているが、守られていない状況が多く見受けられる。一部理解の得られない保護者や協力の得られない店舗があり、さらなる啓発活動の充実が課題である。街頭指導の立ち寄り店舗には、情報交換等を行い青少年の非行防止の取組に理解が得られるよう継続して活動していく。
3	2	①	103	子ども・若者課 少年センター	青少年健全育成事業（子若） 少年センター一般管理経費（少セ）	●青少年支援センター設置事業 非行等をおこす可能性のある青少年や犯罪を犯してしまった青少年の立ち直りを支援する活動（「自分探し支援」「生活改善支援」「就労支援」「就学支援」「家庭支援」の5つの個別プログラム）に取り組んだ。支援人数22人、支援回数485回	高校生等の支援の増加に伴い就労支援の希望が増えたが、特性や課題があり、なかなか就労できないことが多い。彦根市青少年指導員の研修会で呼びかけたことで、就労支援を名乗り出て頂いた事業所もあるので、今後も関係機関・団体等と連携して幅広く支援企業を開拓していく必要がある。
3	2	①	104	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●青少年健全育成事業 各学区（地区）青少年育成協議会において、小中学生をはじめとした青少年の地域活動を推進した。市民会議において「あいさつ運動」を毎月月初めに取り組んだ。街頭パトロールや街頭啓発に取り組んだ。豊かな心をはぐくむ家庭づくりに関する絵画・ポスターおよび作文を募集し、表彰・展示・発表を行った。わたしのふるさとに関する絵画および作文を募集し、表彰・発表を行った。「青少年健全育成に協力する店」のステッカーについて、PTAを通じて掲示依頼を行った。彦根市青少年育成市民会議・PTA会長・校園長合同会議にて、「子どもの貧困について彦根市の子どもの貧困対策計画より」をテーマに外部講師を招き、講演を行った。	・地域ごとに取り組みに温度差があるように感じる。 ⇒関係機関・団体に引き続き呼びかけて参加を依頼する。
3	2	②	105	子ども・若者課 学校教育課	青少年健全育成事業（子若）	●青少年健全育成事業 市民会議において、防犯・非行防止の取り組みとして、青少年健全育成看板の設置（4か所）や、初発型非行防止巡回指導（参加者 延20,363人）への補助を行った。 ●有書図書等の回収を月1回実施した。 有書図書500冊、有書DVD86枚回収	・携帯端末などへの対策について、どのように啓発していくか ⇒合同会議やフォーラムの講演部分のテーマとして取り上げるなど、情報発信を行う。
3	2	②	106	子ども・若者課 少年センター	青少年健全育成事業（子若） 環境浄化事業（少セ）	●環境浄化事業 滋賀県青少年の健全育成に関する条例に基づき、「触れない、見せない、買わない」をキャッチフレーズに、毎月2回、書店・レンタルビデオ店・玩具店等合計163店の立入調査を実施した。また、県内一斉立入調査時（10月）に図書取扱店（深夜営業者のコンビニ店や小売店、買取店を含む）、ビデオ・DVD取扱店（買取店、レンタル業者を含む）、ゲームソフト取扱店、図書等を閲覧させ、または視聴させる業者（インターネットカフェ・まんが喫茶等）、エアガン（モデルガン）取扱店、カラオケ店、刃物類取扱店への一斉立入調査も実施した。携帯電話取扱店については、インターネットのフィルタリング利用状況に関するアンケート調査を実施した。	電子図書や携帯電話・スマートフォン等によるサイトへのアクセスは、規制困難な面があり、情報の拡散や美態の把握もしにくい現状がある。今後、フィルタリングの推奨を含め、学校や家庭・地域への啓発および研修等の支援活動に努めることがさらに必要であるとする。
3	2	②	107	子ども・若者課 少年センター	青少年健全育成事業（子若） 環境浄化事業（少セ）	●環境浄化事業 滋賀県青少年の健全育成に関する条例に基づき、「触れない、見せない、買わない」をキャッチフレーズに、毎月2回、書店・レンタルビデオ店・玩具店等合計163店の立入調査を実施した。また、県内一斉立入調査時（10月）に図書取扱店（深夜営業者のコンビニ店や小売店、買取店を含む）、ビデオ・DVD取扱店（買取店、レンタル業者を含む）、ゲームソフト取扱店、図書等を閲覧させ、または視聴させる業者（インターネットカフェ・まんが喫茶等）、エアガン（モデルガン）取扱店、カラオケ店、刃物類取扱店への一斉立入調査も実施した。携帯電話取扱店については、インターネットのフィルタリング利用状況に関するアンケート調査を実施した。	
3	2	②	108	子ども・若者課	青少年健全育成事業	●環境浄化事業 滋賀県青少年の健全育成に関する条例に基づき、「触れない、見せない、買わない」をキャッチフレーズに、毎月2回、書店・レンタルビデオ店・玩具店等合計163店の立入調査を実施した。また、県内一斉立入調査時（10月）に図書取扱店（深夜営業者のコンビニ店や小売店、買取店を含む）、ビデオ・DVD取扱店（買取店、レンタル業者を含む）、ゲームソフト取扱店、図書等を閲覧させ、または視聴させる業者（インターネットカフェ・まんが喫茶等）、エアガン（モデルガン）取扱店、カラオケ店、刃物類取扱店への一斉立入調査も実施した。携帯電話取扱店については、インターネットのフィルタリング利用状況に関するアンケート調査を実施した。	

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応		
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	109	家族や関係者に対する相談・助言	子ども・若者課 障害福祉課	子ども・若者支援事業（子若） 相談支援事業（障福）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・若者支援事業</li> <li>・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。</li> <li>・ニート・ひきこもり等社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う「彦根市子ども・若者総合相談センター」を、NPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。</li> <li>・生きづらさを抱えた若者たちに寄り添う居場所「通信サロン(若者サロン)」を、特定非営利活動法人へ業務を委託して開設した(平成28年度は、県立大学「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」公募型地域課題研究の一環として取り組んだもの)。(新)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりがづらい。 ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。(家族会の実施など)</li> <li>・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。 ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。</li> <li>・「通信サロン(若者サロン)」がもっと利用される必要がある。 ⇒周知・啓発等の継続。</li> </ul>
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	110	社会復帰のための支援	子ども・若者課 障害福祉課	子ども・若者支援事業（子若） 地域活動支援センター事業1型（障福）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援事業</li> <li>障害のある人や子ども、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行った。</li> <li>事業委託先：とよさと、遠山会、青い鳥会、ひかり福祉会、かすみ会、NPOほほバス、あすなろ福祉会（新）</li> <li>*7法人のうち、とよさとに基幹相談支援センターを委託</li> <li>相談者数：実3,497人、延16,016人</li> </ul>	<p>障害者数の増加等から障害福祉サービス等の利用ニーズが大きくなるが見込まれる。また、計画相談の個別給付化に伴い相談支援の更なる充実も課題である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①障害福祉サービス事業所等へ相談員の配置等の働きかけを行う</li> <li>②湖東地域障害者自立支援協議会において関係機関との連携強化、社会資源の開発や改善を図る</li> <li>③認証発達障害者ケアマネジメント支援事業の活用</li> </ol>
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	111	子ども・若者の居場所づくり	子ども・若者課 少年センター	子ども・若者支援事業（子若） 青少年支援センター設置事業（少セ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域活動支援センター事業1型</li> <li>対人関係がとりにくく精神障害者が、日中活動や他者との交流を行う場所を提供した。また医療との連携強化や障害に対する理解をはかる啓発活動を実施した。</li> <li>【圏域全体延べ利用者数】【基礎的事業】ステップアップ21：328人、まな：3,029人 【機能強化事業】ステップアップ21：66人、まな：97人 【彦根市分延べ利用者数】【基礎的事業】ステップアップ21：100人、まな：2,359人 【機能強化事業】ステップアップ21：63人、まな：119人</li> </ul>	<p>対人関係が上手くとれず引きこもりがちな精神障害者は、年々増加している。外出や仲間づくりを通して社会参加を促し、障害者理解を推進する活動は今後も必要である。</p> <p>対人関係がうまくとれず、ひきこもりがちな精神障害者は年々増加しており、外出の機会を確保し仲間づくりを図ることは社会復帰の一助となる。また精神障害者の理解促進を図るため、継続した事業実施が必要である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①広報や「福祉のてびき」、チラシを関係機関に配布するなどして周知を図る。</li> <li>②民生委員や自治会等に、事業への参加を働きかける。</li> </ol>
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	① ひきこもりへの支援	112	ひきこもりやニートの支援	子ども・若者課 障害福祉課 働き暮らし応援センター 発達支援室 少年センター	子ども・若者支援事業（子若） 地域活動支援センター事業1型（障福） 相談支援事業（障福） 働き暮らし応援センター事業（障福） 発達支援推進事業（発支） 青少年支援センター設置事業（少セ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青少年支援センター設置事業</li> <li>市内中学校や高等学校への学校訪問や福祉等関係機関との会議、相談活動を通して、情報を共有し、連携を図った。特に、SNSやオンラインゲーム等に依存している青少年や家庭内暴力をしている青少年に対して、専門家のアドバイスを受けながら支援活動を行った。</li> <li>●働き暮らし応援センター事業</li> <li>湖東福祉圏域1市4町の共同事業として、社会福祉法人 ひかり福祉会に対し、職場開拓員と就労サポーターの雇用経費の一部を助成した。平成28年度は、43人の障害のある人が新規に就職をした。併せて職場定着につなげる取組みを行った。</li> <li>平成29年度末 登録者数：全体794人（うち彦根市549人） 平成29年度（年間） 新規就労者数：全体73人（うち彦根市43人）</li> <li>●発達支援推進事業</li> <li>発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。</li> <li>延相談数838件、実相談数321件。その内、就労等に関する成人期の相談数は39件あり、就労に向けての相談に応じるとともに、相談内容に応じてハローワーク等の就労機関と連携した。</li> </ul>	<p>ひきこもりの子ども・若者に関する情報を得ることが難しい。どのように把握するのが課題である。義務教育終了後のひきこもりの子ども・若者を追跡するシステムを考える必要がある。</p> <p>ひきこもりやニートと呼ばれる子ども・若者に対して、就学・就労に向けた関係機関の支援体制を強化していく。</p> <p>身体・知的・精神障害に加え、難病・発達障害・ひきこもり等、障害者手帳の交付を受けられない人からの相談もあり、ケース対応が複雑化していることから、あらゆる状況に専門的かつ弾力的に対応する相談技術が求められる。</p> <p>働き・暮らし応援センターも構成員である湖東地域障害者自立支援協議会労働部会を中心に、研修および連絡調整等の取組みの充実を図る。</p>
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	② ニート・フリーターへの支援	113	就業などに向けた支援	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・若者支援事業</li> <li>・子ども・若者の支援機関等の情報を掲載した「彦根市子ども・若者支援ガイドブック」を作成し、関係機関へ配布した。</li> <li>・ニート・ひきこもり等社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う「彦根市子ども・若者総合相談センター」を、NPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりがづらい。 ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。(家族会の実施など)</li> <li>・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。 ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。</li> <li>・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。 ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。</li> <li>・「通信サロン(若者サロン)」がもっと利用される必要がある。 ⇒周知・啓発等の継続。</li> </ul>
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	② ニート・フリーターへの支援	114	職場適応と定着化の促進	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した(計3回)。また、内閣府所管『平成29年度 子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、事例検討会を5回、支援に携わる人材養成のための講習会を1回実施し、更に、先進地域の視察を行った。</li> <li>・生きづらさを抱えた若者たちに寄り添う居場所「通信サロン(若者サロン)」を、特定非営利活動法人へ業務を委託して開設した(平成28年度は、県立大学「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」公募型地域課題研究の一環として取り組んだもの)。(新)</li> </ul>	
3	3	ひきこもりやニートなどへの支援	② ニート・フリーターへの支援	115	高校との連携	子ども・若者課	子ども・若者支援事業		

## 視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目		施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応		
3	4	障害のある子ども・若者への支援	①	障害のある子ども・若者などへの支援	116	相談・支援体制の充実	障害福祉課	相談支援事業	<p>●相談支援事業 障害のある人や子ども、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行った。 事業委託先：とよさと、達山会、青い鳥会、ひかり福祉会、かすみ会、NPOほほハウス、あすなろ福祉会（新） *7法人のうち、とよさとに基幹相談支援センターを委託 相談者数：実3,497人、延16,016人</p>	<p>障害者数の増加等から障害福祉サービス等の利用ニーズが大きくなることが見込まれる。また、計画相談の個別給付化に伴い相談支援の更なる充実も課題である。 ①障害福祉サービス事業所等へ相談員の配置等の働きかけを行う ②湖東地域障害者自立支援協議会において関係機関との連携強化、社会資源の開発や改善を図る ③認証発達障害者ケアマネジメント支援事業の活用</p>
3	4	障害のある子ども・若者への支援	①	障害のある子ども・若者などへの支援	117	発達障害のある子ども・若者への支援	発達支援室	発達支援推進事業	<p>●発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。延相談数338件、実相談数321件。その内、就労等に関する成人期の相談数は39件あり、就労に向けての相談に応じるとともに、相談内容に応じてハローワーク等の就労機関と連携した。</p>	<p>延相談件数は平成28年に比べ133件増加した。増えていくケースに速やかな対応が求められるとともに個々のニーズに的確に対応できる職員体制が求められる。中でも成人の相談が年々増加しているため、成人期への対応の強化が課題である。若者支援、就労支援に係る機関との連携が重要であると考えている。</p>
3	4	障害のある子ども・若者への支援	①	障害のある子ども・若者などへの支援	118	障害のある子ども・若者の社会参加への支援	障害福祉課	<p>障害者スポーツ・レクリエーション活動支援事業 移動支援事業 障害福祉サービス給付事業 働き暮らし応援センター事業 日中一時支援事業</p>	<p>●障害者スポーツ・レクリエーション活動支援 障害のある人や子ども等が参加するスポーツやレクリエーション活動の実施について、事業を委託し、または開催費を助成した。 全国障害者スポーツ大会（参加激励）、滋賀県障害者スポーツ大会（参加助成）、クリスマスのつどい・運動会開催助成、市障害者スポーツカーニバル（開催委託）、療育キャンプ（開催助成）、県障害者スポーツカーニバル（参加助成）</p> <p>●移動支援事業 年間利用実人数：128人、総利用時間：5,545時間</p> <p>●障害福祉サービス給付事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律や児童福祉法に基づき、サービス毎に支給決定を行い、各種サービスを提供し、障害のある人や子どもの日常生活の向上を図った。</p> <p>●働き暮らし応援センター事業 湖東福祉圏域1市4町の共同事業として、社会福祉法人ひかり福祉会に対し、職場開拓員と就労サポーターの雇用経費の一部を助成した。平成28年度は、43人の障害のある人が新規に就職をした。併せて職場定着につなげる取組みを行った。 平成29年度末 登録者数：全体794人（うち彦根市549人） 平成29年度（年間） 新規就労者数：全体73人（うち彦根市43人）</p> <p>●日中一時支援事業 委託事業所数：21か所（うち圏域外6か所）、年間利用者数：（実）228人（延）276人（うち児童：144人）複数事業所の利用を含む。、利用件数（回数）：延6,403回（うち児童：2,216回）</p>	<p>参加者が年々減少していることに加え、参加者の高齢化も進んでいる。より多くの市民に参加していただくために、広報や市のホームページ等で周知を図る。</p> <p>利用ニーズ等を確認しながら、対象者や利用要件等の見直しを行っていく。自立支援給付の外出を支援するサービス（重度訪問介護、行動援護、同行援護）との調整を図りながら、利用ニーズに対応していく必要がある。未実施事業所に新規参入を働きかけるなど、サービス提供体制の確保に努める。</p> <p>毎年、障害者手帳の交付者数は増加しており、障害福祉サービス等のニーズも高まっている。しかし、社会資源が整備されると、その分、扶助費も増大することになるため、事業費を抑制することは、現行制度上は困難である。障害者数の増加や、それに伴う障害福祉サービス等のニーズの高まりに対し、事業費が増大することはやむを得ないが、障害のある人の状態や家族等の状況を確実に把握し、生活上で必要とされるサービス種別や量を見極め、適正な障害福祉サービスの支給決定事務の実施に努める。</p> <p>身体・知的・精神障害に加え、難病・発達障害・ひきこもり等、障害者手帳の交付を受けない人からの相談もあり、ケース対応が複雑化していることから、あらゆる状況に専門的かつ弾力的に対応する相談技術が求められている。 働き・暮らし応援センターも構成員である湖東地域障害者自立支援協議会労働部会を中心に、研修および連絡調整等の取組みの充実を図る。</p> <p>利用ニーズの多さに比べて、委託事業所が不足している。特に障害のある子どもの学校長期休暇中の利用ニーズが増えている。また、強度行動障害のある人や医療的ケアの必要な者の利用できる事業所が限られている。当該事業を行う事業所の拡充と、特に不足する夏季休暇の時期のボランティアスタッフの増加につながるよう、さらに周知・啓発を行う必要がある。介護保険事業所など他に委託可能な事業所がないか働きかけを行い、更なる拡充を図る。</p>



視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点		大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	119 早期療育の推進	子ども療育センター	障害児療育事業「あすなる教室」 障害児療育事業「親子療育教室つほみ」	●障害児療育事業「あすなる教室」「親子療育教室つほみ」 あすなる教室集団指導療育35人、グループ療育や個別指導療育48人が利用している。親子療育教室つほみを実施し、45人が利用している。親子療育教室つほみを実施することで、気になる子どもを発達相談後から支援できるようにした。あすなる教室では個別療育支援計画を作成し、通園児や保育所等訪問支援対象児に個々のニーズに合わせて支援を行った。保護者には、育児不安の軽減や主体的な子育てができるように毎月1～2回程度の話し合いの場を提供した。定期的に医療相談や訓練指導を行った。また、保護者や関係職員対象の療育研修会を2回実施した。保育所・幼稚園へ訪問を行った。子ども療育センターの増築工事を行った。	利用者のニーズが多様化、複雑化しており、障害の特性に合わせた個別療育支援計画を作成・実施するためには、より高い専門性が必要であり、その職員の確保が課題である。また関係機関との連携を深めていくことも課題であり、タイムリーに園訪問を行うように調整をした。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	120 障害児保育の充実	幼児課	障害児保育事業	●障害児保育事業 民間保育所23園に、加配保育士55人分の補助を行った。（加配対象児童数121人）	加配支援の必要数に応じて適切に対応する。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	121 特別支援教育の推進	幼児課 学校教育課	幼稚園一般経費（幼児） 特別支援教育推進事業（学教）	●幼稚園一般経費 51人の保育に従事する教諭等の加配を行った。（加配対象児童数95人）	加配支援の必要数に応じて適切に対応する。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	122 成長に応じた支援の持続的提供	幼児課 障害福祉課 発達支援室 子ども療育センター 健康推進課 学校教育課	障害児保育事業（幼児） 幼稚園一般経費（幼児） 発達支援推進事業（発支） 障害児療育事業「あすなる教室」（子療） 障害児療育事業「親子療育教室つほみ」（子療） 彦根市子ども療育センター管理運営事業（子療） 療育・発達相談事業（健推） 子育て教室事業（健推） 特別支援教育推進事業（学教）	●特別支援教育推進事業 各小中学校の状況にもよるが、基本的に各校1人の特別支援教育支援員を配置し、支援の充実を図った。 ●障害福祉課 発達において支援が必要な人に対して、乳幼児期から学齢期、就労期まで、保健や福祉、医療、教育、就労の関係機関の連携による支援を提供する発達支援システムの構築を図るため彦根市発達支援関係機関会議に参画した。 ●発達支援推進事業 発達障害またはその疑いのある人およびその保護者ならびに関係者を対象とした発達相談を行った。延相談数838件、実相談数321件。その内、就学前が362件、小学校が216件、中学校が99件、高校が37件、成人が154件であり、ライフステージや個人のニーズに合わせて相談に応じた。 ●療育・発達相談事業 療育相談 相談人数：実3人、延3人 うち新規：実1人 精神発達相談 相談人数：実263人 延307人 うち新規：実198人 ●子育て教室事業 1教室5回、前期2教室、後期3教室で実施した。延々出席者数：210組	発達支援システムの早期の構築を図る必要がある。引続き、発達支援連携会議に参画するなど、発達支援システムの早期構築を図る。 中学、高校生の相談は少ないが、全てのライフステージで相談があった。幼児期の相談については、4歳～成人期の発達障害児者の相談に応じる発達支援室と乳幼児の療育を行う子ども療育センターの二か所があり、両者の連携が課題であったが、H30年度から発達支援センターとして統合されることで、より一貫した支援の提供を進めていくこととなった。 発達相談にはタイムリーに案内できたが、対象者が増加傾向にあり十分な相談日数の確保が必要となる。療育教室の対象者が増加しており、必要な時に案内できていない現状があり、一時的に子育て教室で受け入れしている現状がある。 5月より医師の確保が難しくなり、療育相談事業が終了となった。そのため、その後は彦根市立病院小児科への紹介での対応とした。
3	4	障害のある子ども・若者への支援	② 障害のある子どもへの発達支援	123 放課後や余暇活動の充実	障害福祉課	障害福祉サービス給付事業 日中一時支援事業	●障害福祉サービス給付事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律や児童福祉法に基づき、サービス毎に支給決定を行い、各種サービスを提供し、障害のある人や子どもの日常生活の向上を図った。 ●日中一時支援事業 委託事業所数：21か所（うち圏域外6か所）、年間利用者数：（実）228人（延）276人（うち児童：144人）複数事業所の利用を含む。、利用件数（回数）：延6,403回（うち児童：2,216回）	毎年、障害者手帳の交付者数は増加しており、障害福祉サービス等のニーズも高まっている。しかし、社会資源が整備されると、その分、扶助費も増大することになるため、事業費を抑制することは、現行制度上は困難である。障害者数の増加や、それに伴う障害福祉サービス等のニーズの高まりに対し、事業費が増大することはやむを得ないが、障害のある人の状態や家族等の状況を確実に把握し、生活上必要とされるサービス種別や量を見極め、適正な障害福祉サービスの支給決定事務の実施に努める。 利用ニーズの多さに比べて、委託事業所が不足している。特に障害のある子どもの学校長期休学中の利用ニーズが増えている。また、強度行動障害のある人や医療的ケアの必要な者の利用できる事業所が限られている。当該事業を行う事業所の拡充と、特に不足する夏季休暇の時期のボランティアスタッフの増加につながるよう、さらに周知・啓発を行う必要がある。介護保険事業所などに委託可能な事業所がないか働きかけを行い、更なる拡充を図る。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	124 相談体制の充実	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	●ひとり親家庭の自立を助長するため母子・父子自立支援員を、また就労を支援するためプログラム策定員を配置した。 ひとり親家庭の親を就労支援のための主体的な能力開発を支援するため、自立支援教育訓練給付金事業を行った。	●子育てや生活に関する相談によって見えてくるひとり親家庭の就労状況を基に、プログラム策定員として積極的に支援しながらか、就労支援員であるプログラム策定員の継続雇用と相談援助技術の向上を図る。 助成対象者に対しては、受講中から資格取得後の求職活動までのフォローと、就職後のアフターフォローまでを計画的に行う。 利用助成の申請については、所得制限や利用時間制限により不支給になることもあるため、申請時には十分な説明を行い、誤解を与えないようにする。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	125 高等技能訓練などの利用促進	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	1年以上の修業を要する資格取得の養成学校を受講するひとり親家庭の親に対し、受講期間中の生活の負担の軽減を図るため、高等職業訓練促進給付金等事業を行った。	
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	126 自立支援プログラムの策定	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に利用する子育て支援事業の経費に対して助成を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図った。 プログラム策定件数22件、高等職業訓練促進給付金等事業12人	
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	127 利用負担の軽減	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業		
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	① ひとり親家庭への支援	128 住宅セーフティネットの充実	建築住宅課	公営住宅維持管理事業	●ひとり親家庭向けの住宅の入居募集を1件行い、入居された。	●平成29年度募集時の倍率は1倍であったが今後高倍率が続く場合は、ひとり親家庭以外の要配慮者も考慮しつつひとり親家庭向け住宅の指定数を増やすことを検討する必要がある。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	② 外国人住民への支援	129 子育て支援情報の周知	人権政策課	多文化共生社会推進事業	●ポルトガル語通訳2人、英語通訳1人を常時配置するとともに、中国語通訳1人を週2回配置し、市窓口での通訳や行政資料等の翻訳、外国人住民からの相談への対応を行った。また、関係団体の協力を得ながら、多言語版の広報こねね（ポルトガル語版290部、英語版300部、中国語版220部）を毎月1回発行したほか、外国人住民向け生活ガイドの「多言語版」および「やさしい日本語版」を発行し、生活情報や各種行事の周知を図る等、円滑な市民生活を送るためのサポートを図った。	現在対応しているポルトガル語、英語および中国語のほかタガログ語などの言語が窓口で必要になることがあることから、窓口担当課等の状況を見ながら、翻訳アプリなどのツールの活用も視野にいれながら、通訳の配置について検討していく必要がある。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	② 外国人住民への支援	130 母語教室の開催	人権政策課	国際交流員（CIR）招致事業	●JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による国際交流員を1人招致して、保護者が彦根市内在住・在勤で、ブラジル人語を持つ子どもを対象としたポルトガル語の母語教室を、水曜日に、彦根市でブラジルにルーツを持つ子どもの数が最も多い小学校において開催した。	参加している児童生徒のポルトガル語の能力が異なるため、教材づくりが難しい。引き続き本や教科書を参考にしながら教材を工夫していく必要がある。 また、落ちこぼれ学ぶことができない児童もいるので、出務する職員を増やしたり、多文化共生サポーターに協力してもらうなど、スタッフを充実させる必要がある。
3	5	ひとり親家庭など、家庭の状況に応じた支援	② 外国人住民への支援	131 外国人児童生徒への就学支援	学校教育課	国際理解教育推進事業	●市内13校に対しポルトガル語に対応した支援員2名を週5日、11校にタガログ語に対応した支援員1名を週5日派遣し、児童生徒への支援を行った。また、繁忙期には3名の委嘱による支援員を増員し、充実を図った。	日本語指導を必要とする外国籍の児童生徒の増加に伴い、保護者への母語による相談や翻訳の業務が増えている現状である。

視点3：みんなが共に育つための子ども・若者への支援

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	子ども・若者を取り巻く貧困問題への対応	社会福祉課 子ども・若者課	生活困窮者自立支援事業（社福） 子ども・若者支援事業（子若）	<p>●生活困窮者自立支援事業 生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを目標とし、包括的な支援、個別的な支援、早期的な支援、継続的な支援、分権的・創造的な支援を行うため、「自立相談支援」、「住居確保給付金」、「一時生活支援」、「就労準備支援」、「学力向上支援」、「家計相談支援」を実施している。 延べ相談件数：390件、実相談件数：285件、プラン申込件数：55件、就労支援件数：44件、住居確保給付金：3件、一時生活支援：9件、就労準備支援：5件、学力向上支援：40件、家計相談支援：19件</p> <p>※実績は子どもに関わらず、事業全体での支援件数です。</p>	<p>多種多様な相談内容や寄り添い型支援に対して、専門知識や技能、福祉的知見を持った人材（支援員）の育成や確保が課題である。</p>
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	就学・就労など、生活困窮リスクの軽減	子ども・若者課 青少年センター	子ども・若者支援事業（子若） 青少年支援センター設置事業（少セ）	<p>●子ども・若者支援事業 平成29年3月に策定した「彦根市子どもの貧困対策計画」に掲げる事業や取組・施策の推進を図る。平成30年度は、庁内体制の整備を図るためプロジェクト・チームを設置して、協議・検討を行い、提言書をまとめた。 ・ニート・ひきこもり等社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するため、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供および助言を行う「彦根市子ども・若者総合相談センター」を、NPOへ業務を委託し開設した。平成29年6月に、子どもの貧困対策コーディネーターの機能を追加した。 ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を包括的に支援し関係機関等のネットワークの構築を図る子ども・若者支援地域協議会について、子どもの貧困対策に関する機関等を構成機関へ追加し、平成29年11月に代表者会議を、平成30年1月・2月・3月に実務者会議を開催した（計3回）。また、内閣府所管『平成29年度 子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、事例検討会を5回、支援に携わる人材養成のための講習会を1回実施し、更に、先進地域の視察を行った。</p> <p>●青少年支援センター設置事業 問題行動等の課題を抱え、就業・就職していない20歳未満の少年を対象に、実態把握と情報収集を行い、無職少年の非行防止と就学・就労および生活習慣等の支援に努めた。 支援少年18名中、 就学5名（0）、就労7名（4）、継続支援3名（1）、支援打ち切り3名（0） *（ ）内は女子で内数</p>	<p>・限られた財源において事業・取組みを進める上での制約がある。 ⇒財源がかからない取り組みを創意工夫して行っている。 ・ニートやひきこもりなどの生きづらさを抱える本人の相談に繋がりにくい。 ⇒家族や周りの者からの相談にも丁寧に対応し、本人の相談に繋がるように支援を継続している。（家族会の実施など） ・子ども・若者支援と子どもの貧困対策との役割分担や切り分けが難しい。特に子どもの貧困対策の窓口は福祉センター内には既に存在する。 ⇒平成30年度からは教育等と福祉とをつなぐ役割へ変更。 ・子ども・若者支援における地域課題の整理と必要とされる機能等の整理が十分でない。 ⇒平成30年度も内閣府所管『子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業』を活用して、引き続き課題整理等に取組む。</p>
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	「若者」に絞った支援プログラムの提供	子ども・若者課	子ども・若者支援事業	<p>●ひとり親家庭自立支援事業 滋賀県が行う母子・父子・寡婦福祉資金貸付（修学資金・就学支度資金等）の貸付相談および申込み受付を行った。貸付受付件数：10件</p>	<p>県の貸付についてはいくつかの種類があるものの、相談者の希望に沿う貸付金については、条件的に外れてしまうこともあるため、ひとり親家庭への積極的な働きかけを県に要望していく。</p>
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	就学に向けた経済的支援	社会福祉課 子育て支援課 学校教育課	生活困窮者自立支援事業（社福） ひとり親家庭自立支援事業（子支） 小学校就学援助事業（学教） 中学校就学援助事業（学教）	<p>●小学校就学援助事業、中学校就学援助事業 経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を補助し教育費用の軽減を図った。 小中学生に対しての就学援助実績は、延べ人数で1,363人（前年度1,410人）で、受給率は小学生が12.6%（受給者数810人）、中学生が16.9%（受給者数553人）</p>	<p>国の定める「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に準じて支給を行うため、国の改正に応じた対応が必要となる。 平成29年度については、新入児童生徒学用品費の補助額の増額に合わせて、単価の増額を行い、また平成30年度新中学1年生の対象者に対して新入学生学用品費の前倒し支給を行った。</p>
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	学校教育による学力保障	学校教育課	学力向上推進事業	<p>●学力向上推進事業 子ども一人ひとりの学力の終年変化を把握し、少人数指導や習熟度別指導等により学力の向上を図った。 各小中学校での少人数指導実施数は、83.3%である。35人学級や少人数指導をできるかぎり取り入れ実施した。 「ひこねっこ 学びの6か家」をプリントした下敷きを、小学校入学の児童全員に配付し、学びの提言の周知を図った。 学校教育活動支援員として、小・中学校に年間38人の学生を派遣した。</p>	<p>一人ひとりに確かな学力を身につけさせるため、学習環境を整え個に応じた指導を行える体制の、一層の充実が求められる。</p>
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	学校を窓口とした関係機関との連携	社会福祉課 子ども・若者課 学校教育課	生活困窮者自立支援事業（社福） 子ども・若者支援事業（子若）	<p>●学校教育課 児童生徒の家庭環境等を把握し、必要に応じて福祉等関係機関との連携を行った。</p>	<p>常に学校や関係機関との連携を図って情報収集に努め、ケース会議などを通じて迅速に対応する必要がある。</p>
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	地域における学習支援	子ども・若者課 生涯学習課	子ども・若者支援事業（子若） 放課後子ども総合プラン運営委員会運営事業（生学） 地域学校協働本部事業（生学）	<p>●放課後子ども総合プラン運営委員会運営事業 児童の健全育成および学力向上の基盤をつくるため、放課後に特別教室等を活用して、安心・安全な子どもの居場所を設け、地域人材等を活用して、学習や伝承遊び、スポーツ、地域住民や異年齢の子どもとの交流等の機会を提供する放課後子ども教室の実施について検討したが、帰宅時の児童の安全確保や活動場所の確保等、さまざまな課題があり実施できなかった。</p>	
3	5	③ 子どもの貧困問題への対応	生活困窮世帯などへの学習支援	社会福祉課 学校教育課	生活困窮者自立支援事業【新】（社福） 学力向上推進事業（学教）	<p>●地域学校協働本部事業（内 地域未来塾事業） 「地域未来塾」として市内7か所（全中学校）で9教室開設し、各中学校の状況に応じて学習を深めたい中学生や家庭の事情等で家庭での学習が困難な中学生に対して、地元の大学生や地域の教員OB等が学習支援員となり学習支援を行った。</p>	<p>学習支援員の安定的な確保が課題となっている。各校からピラや通信などで広報するとともに事務局の担当者が市内の大学等に赴いて広報活動を行っているが、今後はさらに事務局と学校が連携を深めて学習支援員の確保に取り組んでいく。</p>

①施策および事業一覧表

視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
4	1	① 妊婦やその家族への支援	140 家族の育児参加を促すための支援	健康推進課	パパママ学級事業	出産や育児の知識、子どもとの接し方について、体験やグループワークを通して学ぶ。 ●パパママ学級を9回開催し、142組の参加があった。	もっと多くの方に参加してもらえよう母子手帳発行時の啓発だけでなく、電話勧奨するとともに、市内の医療機関にもチラシをおくなど広く周知していく。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	141 母子健康手帳の交付・活用	健康推進課	子育て世代包括支援センター事業	母子手帳発行時に助産師または保健師がひとりひとり面接をし、相談に応じるとともに、保健福祉サービスの紹介をした。（面接件数：1,023件）	母子手帳発行時に相談窓口の周知を図り、妊娠期から継続的に支援できる仕組みづくりが必要である。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	142 妊婦健康診査	健康推進課	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査：安心、安全に出産できるよう妊娠中の母子の健康状態を診る。 ●妊婦健診受診数：実1,460人、延11,249回	全ての妊婦が継続して受診できるように、妊婦健診受診履歴の確認とともに医療機関との連携を図る。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	143 妊婦のつどいや出産後の赤ちゃんサロンなど交流機会の充実	健康推進課		●プレママサロン H29年度から廃止 ●赤ちゃんサロン H29年度から子育て支援センター事業へ移管 ●びよびよサロン 2～3か月の児とその保護者を対象に月1回交流の場を設け、助産師を囲んでのグループトークや情報提供を行う 参加組数：実103組、延203組	乳児期の子をもつ保護者が育児の不安や悩みを共有し、また相談できる場として今後も継続していく。 産婦人科や新生児訪問等で今後も周知していく。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	144 個別相談、個別訪問の充実	子育て支援課 健康推進課	家庭児童相談室運営事業（子支） 妊産婦・新生児訪問指導事業（健推） まち・ひと・しごと妊娠・出産包括支援事業（健推）【新】	●家庭児童相談室運営事業 家庭または様々な原因で支援が必要となっている家庭に対し、妊娠中からの個別相談・訪問支援により安心・安全な出産を支援した。相談件数：737件、養育支援訪問件数：1,641件  ●妊産婦・新生児訪問指導事業（ハイリスク訪問を含む） 助産師または保健師が妊婦を訪問し、心身状態の確認や妊娠中の悩みや不安の相談を実施。〈訪問件数〉 妊婦（実20人、延34人）、産婦（実129人、延224人）、新生児（実108人、延143人）、未熟児（実54人、延73人）、乳児【新生児・未熟児を除く】（実577人、延728人）、幼児（実43人、延88人）、その他（実104人、延261人）  ●まち・ひと・しごと妊娠・出産包括支援事業 〈産後ケア〉家族などから十分な産後の援助が得られず育児支援が必要な対象者に、心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる支援体制の整備をはかることを目的に実施。 サービス内容としては ①産後ショートステイ ②産後デイケア を実施する。 利用者：（実）2人（延）3件、宿泊数：4泊、デイケア：1日 〈子育て世代包括支援センター〉 （利用者支援事業母子保健型） 母子健康手帳等の発行時に保健師または助産師が妊婦と面接をし、相談に応じるとともに保健福祉サービスの情報提供を行い、要支援妊婦のアセスメントおよび支援計画作成、必要に応じての妊婦・産婦訪問の実施。 妊娠届出者数（964名）、転入妊婦（55名） 面接時相談のあった妊婦（559名：54.6%） 要支援妊婦は（213名：20.9%）、うち地区担当支援となった妊婦は（100名：46.9%）	支援の必要な妊婦やその家族を把握するため関係機関とより深い連携をとる。  引き続き、リスクが高い妊婦に対して妊娠早期の段階から地区担当保健師が関わり、支援を継続する。また、必要に応じ特定妊婦として管理を行い他機関との連携をはかる。
4	1	① 妊婦やその家族への支援	145 支援が必要な妊産婦への対応とフォローの充実	健康推進課	まち・ひと・しごと妊娠・出産包括支援事業【新】	〈子育て世代包括支援センター〉 （利用者支援事業母子保健型） 母子健康手帳等の発行時に保健師または助産師が妊婦と面接をし、相談に応じるとともに保健福祉サービスの情報提供を行い、要支援妊婦のアセスメントおよび支援計画作成、必要に応じての妊婦・産婦訪問の実施。 妊娠届出者数（964名）、転入妊婦（55名） 面接時相談のあった妊婦（559名：54.6%） 要支援妊婦は（213名：20.9%）、うち地区担当支援となった妊婦は（100名：46.9%）	産後ケアの利用者が少なく、必要とする人にもっと利用してもらえよう、新生児訪問や産婦人科等で広く周知していく必要がある。  子育て世代包括支援センターで直接相談を受けるケースは少なく、相談窓口についての周知をしていく必要がある。

## 視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
4	1	② 不妊への支援	146 特定不妊治療費の助成	健康推進課	不妊治療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不妊治療費助成事業 特定不妊治療費助成 実数54件、延数90件、人工授精治療費助成 実数42件 延数44件</li> <li>●不妊専門相談センターを周知した。</li> </ul>	産婦人科、ホームページ、広報等での周知を引き続き行う。
4	1	② 不妊への支援	147 不妊専門相談センターの活用促進	健康推進課			
4	1	③ 子育ての経済的負担への支援	148 幼児教育の無償化	幼児課	私立幼稚園保育料助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「彦根市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園1園に通う保護者289人に対し、33,977,300円の補助を行った。</li> </ul>	国制度に準じ事業を実施しており、今後も財源確保に努める。
4	1	③ 子育ての経済的負担への支援	149 保育料や教育費の負担軽減	幼児課 学校教育課	保育所就園援助事業（幼児） 小学校就学援助事業（学教） 中学校就学援助事業（学教）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保育所就園援助事業 子ども・子育て支援新制度への移行により「実費徴収に係る補足給付事業」として実施した。平成29年度は、A階層44件：161,108円、B階層339件：1,989,000円にそれぞれ支給した。（注：H28は年1回払いだったがH29は年2回払いとしたため件数は延べ件数です。）</li> <li>●小学校就学援助事業、中学校就学援助事業 経済的理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を補助し教育費用の軽減を図った。 小中学生に対しての就学援助実績は、平成28年度小中学生に対しての就学援助実績は、人数で1,363人（前年度1,410人）。受給率は小学生が12.6%（受給者数810人）、中学生が16.9%（受給者数553人）である。</li> </ul>	国制度に準じ事業を実施しているがB階層については将来的な制度の拡充を見据え事業を実施していることから今後も財源確保に努める。  次年度小学校へ入学する児童の保護者に対し、前年度中に新入学児童学用品費の支給を実現するにあたり、申請にかかる周知方法や受付、援助費の支給方法に課題があり、全体の申請方法を含めた検討が必要である。
4	1	③ 子育ての経済的負担への支援	150 医療費の負担軽減	保険年金課	福祉医療費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●乳幼児の保険診療の自己負担金を助成した。 120,813件 194,370,911円</li> <li>●小・中学生の入院医療費の助成を、市の独自事業として実施した。 小学生の入院医療費助成 107件 4,070,072円 中学生の入院医療費助成 55件 2,608,391円</li> <li>●ひとり親家庭の医療費助成（県制度） 31,523件 83,723,890円（親の件数も含む）</li> <li>●ひとり親家庭、重度心身障害者のうち18歳未満の者の自己負担金の助成を、県制度を補完する市の事業として実施した。 ひとり親家庭 5,957件 3,212,651円（親の件数も含む） 重度心身障害者 424件 257,026円</li> </ul>	子どもの医療費助成について、本市では平成24年10月からは小学生の、平成25年10月からは中学生の医療費助成を、子育て環境の充実の一助とすべく、厳しい財政状況ではあるが、市の独自事業として実施している。しかしながら、義務教育就学後の通院医療費助成を行う自治体が増えており、本市の近隣の自治体では、米原市、愛荘町、甲良町、多賀町が中学卒業までを助成対象としており、豊郷町においては、高校卒業までを対象としている。県内の自治体で格差が生じている状況となっている。こうした状況から、本市においても、子育て世帯から、助成範囲を通院医療費までの拡大の要望が多く寄せられている。 助成拡大に当たっては、多額の経費が継続的に発生することや、地域医療機関、とりわけ小児科医への過度の負担が懸念される。本来、少子化対策や子育て支援は国の施策として実施されるものである。子どもの医療費の助成については、次世代育成の観点から全国一律の制度実施を求めるとともに、これを担う地域の小児科医療の充実を求めている。 また、平成29年8月からはひとり親家庭、重度心身障害者のうち18歳未満の者の自己負担金の助成を、県制度を補完する市の事業として実施した。
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	151 雇用者・企業への啓発と情報提供	地域経済振興課	雇用対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●雇用対策事業 平成29年度に彦根公共職業安定所、彦根商工会議所等と連携し、約250社の事業所を訪問し、企業内公正採用・人権啓発を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの理念のもとに、働き方の見直し、育児休業制度、一般事業主行動計画の策定・推進についての啓発を行った。</li> </ul>	従業員数が100人以下の事業所では、「一般事業主行動計画」の策定や届け出が努力義務であることから、中小、小規模事業者への周知は不十分であるが、引き続き、普及啓発を実施していく。
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	152 働き方の見直しについての啓発	地域経済振興課 人権政策課	雇用対策事業（地経） 男女共同参画社会づくり地域等啓発事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政）		
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	153 育児休業制度の普及・啓発	地域経済振興課 人権政策課	雇用対策事業（地経） 男女共同参画社会づくり地域等啓発事業（人政） 男女共同参画推進事業（人政）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●男女共同参画社会づくり地域等啓発事業、男女共同参画推進事業 平成29年7月から11月までの間、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者の募集を行い、2事業者を表彰し、広報ひこねや市ホームページで紹介した。また、表彰制度や表彰した事業者の取組を広く知ってもらうために、ウィズさんかく塾の開講式後に表彰式を行うとともに、ロビーにおいてパネル展示を行った。 事業所に男女共同参画地域推進員を講師として派遣し、ワークライフバランスや子育て支援など、働きやすい職場環境づくりについて研修を行った。</li> </ul>	事業者表彰制度については、応募者が少ない。事業者表彰のメリットをPRする必要がある。
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	154 一般事業主行動計画の実施促進	地域経済振興課	雇用対策事業		
4	1	④ 企業・事業所に対する啓発	155 優良企業の公表	人権政策課	男女共同参画社会づくり地域等啓発事業 男女共同参画推進事業		

## 視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応
4	2	① 乳幼児の発達と保護者への支援	156 乳幼児健康診査の充実	健康推進課	乳幼児健康診査事業	<p>●4か月児健診：受診率98.4%(H28 97.6%)、10か月児健診：受診率97.4%(H28 97.1%)、1歳6か月児健診：受診率97.8%(H28 97.5%)、2歳6か月児健診：受診率97.8%(H28 99.8%)、3歳6か月児健診：受診率98.7%(H28 95.0%)</p> <p>4か月、10か月、1歳6か月、3歳6か月児健康診査の受診率は上昇し、未受診率を減少することができた。2歳6か月児健康診査の受診率は低下した。未受診者へは、全数個別に通知、電話、訪問などの対応を行った。</p>	未受診者には継続的に受診勧奨などを行っている。今後も関係機関と連絡をし、健診に来所してもらえるように働きかける必要がある。
4	2	① 乳幼児の発達と保護者への支援	157 予防接種の推進	健康推進課	予防接種事業	<p>●乳幼児健診時に予防接種啓発紙を配布した。二種混合2期と麻しん・風しん混合の2期の対象児に学校や園を通じて夏休み前に接種勧奨を実施し、2月の時点で未接種児を対象に個別通知による接種勧奨を実施した。広報ひこねにおいて年3回、また年間を通して彦根市ホームページによる定期予防接種の啓発を行った。麻しん・風しん混合接種第1期が1歳10か月時に未接種のお子さんを対象に、電話による勧奨を実施した。日本脳炎第2期末接種者を対象に、18歳児に個別通知による接種勧奨を実施し、小学4年生時に勧奨チラシを配布した。</p>	日本脳炎第2期の接種率が低く、H29年度から全員が第2期の対象年齢に到達する小学4年生に勧奨したが、接種率の伸びは23.7%にとどまった。接種期限は13歳未満までなので、小学6年生が対象の二種混合2期の勧奨時に日本脳炎の勧奨についても併せて啓発する。
4	2	① 乳幼児の発達と保護者への支援	158 発達を支援する教室の充実	健康推進課	子育て教室事業	<p>●わんぱくひろばの開催 1教室5回、前期(5～9月)2教室、後期(10月～3月)3教室で実施。 前期 対象者：29人 出席者：94人(延) 後期 対象者：33人 出席者：116人(延)</p>	療育教室が定員超過のため、本来療育教室対象児が当面の受け皿として子育て教室(わんぱくひろば)を利用するケースがあった。必要な時期に必要な支援が得られるよう療育教室との連携を図っていく必要がある。
4	2	① 乳幼児の発達と保護者への支援	159 個別相談の充実	健康推進課	療育・精神発達相談事業	<p>●療育相談(小児神経専門医による診察と指導 月1回) 相談人数：実3人 延3人 うち新規：実1人 精神発達相談(心理判定員による精神発達チェックおよび指導) 相談人数：実263人 延307人 うち新規：実198人 乳幼児個別相談 毎月2回、計24回実施(内12回は栄養士の相談を含む。) 来所者数：183人、延べ人数：514人(乳児期の来所者が多い)</p>	発達相談の件数は年々増えており、すぐに予約が埋まってしまう傾向にある。タイムリーに相談につなげられるように相談枠の確保をしていく必要がある。
4	2	① 乳幼児の発達と保護者への支援	160 個別訪問の充実	子育て支援課 健康推進課	家庭児童相談室運営事業(子支) 児童虐待防止対策事業(子支) 妊産婦・新生児訪問指導事業(健推)	<p>●家庭児童相談室運営事業、児童虐待防止対策事業 子育てに対して不安、孤立感等を抱える家庭または様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対し、委託サービス事業所、健康推進課保健師と連携し訪問した。 養育支援訪問件数：1,641件</p> <p>●妊産婦・新生児訪問指導事業(ハイリスク訪問を含む) 助産師または保健師が妊婦を訪問し、心身状態の確認や妊娠中の悩みや不安の相談を実施。〈訪問件数〉 妊婦(実20人、延34人)、産婦(実129人、延224人)、新生児(実108人、延143人)、未熟児(実54人、延73人)、乳児【新生児・未熟児を除く】(実577人、延728人)、幼児(実43人、延88人)、その他(実104人、延261人)</p>	<p>家庭の抱える問題の複雑化により、相談員に専門性が求められている。そのため、県や関係機関の開催する研修会に積極的に参加している。</p> <p>はがきの依頼により新生児訪問をおこなってきたため、はがき依頼がない場合は、訪問実施できていなかった。はがきの提出がない家庭については、電話にて訪問の勧奨を行う。すべての産婦、新生児にアプローチを行い、必要な家庭には継続的な育児支援をおこなう。</p>

## 視点4：子ども・若者と子育て家庭にやさしいまちづくり

視点	大項目	小項目	施策	施策担当課	中事業名	H29 事業内容（実績）等	事業推進上の課題とその対応		
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	161	乳児家庭全戸訪問	健康推進課	乳児家庭全戸訪問事業	●乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） すべての乳児がいる家庭に4か月までに訪問し、子育てに関する情報提供を行ない、必要時助言やサービスの提供につなげた。 訪問対象者：928人 訪問面接件数：847人 面接率：91.3%	●乳児家庭全戸訪問事業:全数把握に努めているが、転出や長期の里帰りの方もあり、訪問につながらない人もいる。 ●妊産婦・新生児訪問事業:はがきの依頼により新生児訪問をおこなってきたため、はがき依頼がない場合は、訪問実施できていなかった。はがきの提出がない家庭については、電話にて訪問の勧奨を行う。すべての産婦、新生児にアプローチを行い、必要な家庭には継続的な育児支援をおこなう。 ●親子グループミーティング事業:広く周知をおこなっていないので、対象者を選定し、集めることが難しく参加人数が少なくなる可能性がある。子育て支援センターや、他の施設での周知を検討していく。 ●乳幼児健康診査 生活リズムの啓発について、意識が向上しているが、生活リズムが乱れている家庭もあるため、今後も啓発していく必要がある。多胎サークルなど保護者の必要に応じて今後もサークルなどにつなげていく。
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	162	保健指導の充実	健康推進課	妊産婦・新生児訪問指導事業 乳幼児健康診査事業	●妊産婦・新生児訪問指導事業 新生児および妊産婦を訪問し、疾病の早期発見、育児支援を行い、円滑に育児ができるよう支援した。助産師もしくは保健師による新生児の身体計測、一般状態の確認、母親の心身状態の確認、育児内容の確認を行った。必要に応じて、育児指導、子育て情報の提供をした。産後うつリスクのある人には再訪問を実施し、育児不安の軽減と虐待防止を図った。	
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	163	精神面のフォローの充実	健康推進課	妊産婦・新生児訪問指導事業	＜訪問件数＞ 妊婦（実20人、延34人）、産婦（実129人、延224人）、新生児（実108人、延143人）、未熟児（実54人、延73人）、乳児【新生児・未熟児を除く】（実577人、延728人）、幼児（実43人、延88人）、その他（実104人、延261人）	
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	164	保護者支援グループの支援活動の推進	健康推進課	親子グループミーティング事業	●乳幼児健康診査事業 規則正しい生活リズムについてチラシを作成し、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月健康診査の保健指導時に保護者に向けて啓発した。多胎児サークルの紹介は、来所時や乳幼児健康診査の受健時に随時相談・紹介ができた。また、サークルに関する情報は、随時掲示し、チラシの配布も行った。不適切な対応を行っている保護者に対しては、各関係機関と随時連携し対応した。	
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	165	多胎児サークルの自主活動の推進	健康推進課	乳幼児健康診査事業	●親子グループミーティング事業 育児不安の高い人や孤立している人、子育てへの負担感を感じている人に対して、親支援プログラム（ノーパティーズパフェクトプログラム）を実施し、育児不安の軽減、仲間づくりを行った。年間2クール（1クール8回）実施。実参加者数 実数17人 延数107人	
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	166	支援の必要な保護者への対応	健康推進課	乳幼児健康診査事業	●経過観察や支援の必要な乳幼児へのフォロー、思春期の子どもや保護者への保健指導および不妊相談・助成などについて、保健所との連携を図った。 母子保健担当者会議に参加（2回）、保健衛生連絡会議を開催（1回）	
4	2	乳幼児の発達と保護者への支援	② 保護者への支援	167	母乳育児への支援	健康推進課	妊産婦・新生児訪問指導事業	●休日急病診療所事業 彦根休日急病診療所がくすのきセンター移転（平成26年2月）してから診察者数は増えており、平成29年度はインフルエンザの流行により5,147人と大きく増加した。圏域での1次救急診療施設としての認知されてきている。なお、小児科の受診者の割合は29.7%であった。	
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	168	定期的な会議、情報交換による連携	健康推進課		保健所では彦根管内の各市町の情報交換等が中心であるが、町と市では事業規模が違うので難しい。 圏域として一緒に取り組むべき課題等の整理と共有が必要である。 母子保健担当者会議で、今後も引き続き、母子の健康課題や保健医療体制について、医師会、保健所と一緒に検討していく。	
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	169	保健所との連携	健康推進課		一次救急診療所として市民に定着してきており、今後は二次病院との役割分担について住民啓発を行っていく。小児科医の確保については、安定して継続的な運営ができるよう関係機関と協議しながら推進していく。	
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	170	休日・夜間診療の充実	健康推進課	休日急病診療所事業		
4	3	安全・安心なまちづくり	① 身近で安心できる医療	171	小児救急医療体制の確保	健康推進課	休日急病診療所事業		
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	172	防犯対策の強化・充実	まちづくり推進室 子ども・若者課	防犯自治会負担金（ま推） 防犯灯設置補助金（ま推） 道あたり事業（ま推） 自治会支援事業（ま推） 青少年健全育成事業（子若）	●防犯自治会負担金、防犯灯設置補助金、道あたり事業、自治会支援事業 自治会等が設置する防犯灯の設置補助【新設】共架式 160灯、ポール式 14灯【切替】蛍光灯等からLED灯へ 1,223灯（防犯灯設置事業） 防犯灯【新設】共架式 14灯、ポール式 37灯【維持管理】電気代 607灯、修繕 7灯（道あたり事業） 自治会が設置した防犯灯の電気料金を補助（自治会支援事業）	各自治会の既存の防犯灯を、計画的にLED化していただくほか、市による防犯灯の設置について、すべての要望箇所への設置が困難であるが、計画的に実施していく必要がある。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	173	子ども・家庭への防災意識の喚起、防災教育・防災訓練の実施	保健体育課	防災・安全教育推進事業（保体） 子ども見守り活動推進事業（保体）	●青少年健全育成事業 子ども110番の家設置件数 2,023か所 「子ども110番の家」と連携した誘拐等防止訓練を城北学区（ハピネスひこね）で実施した。	・子ども110番の家設置協力者を増やしたい ⇒チラシや啓発物品を利用して開発を行う。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	174	通学路の安全確保	保健体育課	子ども見守り活動推進事業	●防災・安全教育推進事業、子ども見守り活動推進事業 スクールガード活動等により、登下校時において、交通事故防止や防犯のために地域ぐるみで取り組んだ。また、児童の下校時には、巡回パトロールを実施し、学校・地域・関係機関が連携して、子どもの命を守る活動の活性化を図った。不審者情報については、迅速に対応し、市民へ情報提供を行った。	スクールガードによる見守り活動については、スクールガードの高齢化によりその人数が徐々に減少してきている。各校でスクールガードへの協力を呼び掛けてもらうとともに、スクールガードではなくても、登下校時間に「ながら見守り」の活動への協力も依頼する。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	175	地域での子ども見守り活動	子ども・若者課 保健体育課	青少年健全育成事業（子若） 子ども見守り活動推進事業（保体）		
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	176	交通安全教室の充実	交通対策課	交通安全推進事業	●交通安全教室は学童保育での実施を含め、計22回実施した。	子どもたちへの交通安全啓発には、地域・学校・警察との協力が不可欠である。今後も連携して事業を実施していく。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	177	公共交通機関の整備・充実	交通対策課	公共交通活性化事業	●ノンステップバスの導入については、1台導入し、主にプリチストン線の路線で運行中である。	車両の更新費用の捻出が課題である。H31年4月廃止予定の路線からの車両運用を行うことで、更新計画よりは、費用負担を抑えることができる見込み。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	178	通学時の交通事故リスクの軽減	交通対策課	公共交通活性化事業	●路線バスの利用者増加人数は、35,115人となった。	バス運転手の減少の影響を受け、H31年4月に市内2路線を再編する。便数が増えるエリアもあるので、情報提供に努め、利用促進事業を引き続き実施する。
4	3	安全・安心なまちづくり	② 安全・安心な地域づくり	179	「赤ちゃんの駅」の普及	子ども・若者課	地域子育て支援事業	●「赤ちゃんの駅」設置箇所数 31か所	赤ちゃんの駅の協力件数を増やしていくため、市内の事業者等への働きかけを実施する。